

南相馬市～工事等設計書～

起工月	令和 8 年 7 月		工事概要	【消火設備設置工事】
契約番号	2026000626			R C 造 平屋建て
路線名				受水槽付給水ユニット 3㎡ 1基
工事等名	リサイクルプラザストックヤード 消火設備設置工事			ポンプ電源盤 1面
工事等場所	南相馬市 原町区上北高平字東高松 地内			
総工事費	当初請負		仕様概要	福島県建築関係工事共通仕様書に準じ入念に施工のこと。
	当初設計			請負者は、工事用資材において規格、品質が条件を
	変更請負			満足するものについては、県内産品を優先使用すること。
	変更設計			詳細は監督員の指示による事。
工 事 費 総 括 表				
費 目	金 額	工 事 価 格	消費税相当額	摘 要
本工事費				
附帯工事費				
測量及び試験費				
用地費及び補償費				
機械器具費				
営繕費				
工事雑費				
工事費				
事務費				
事業費				

工 事 費 内 訳 書

契約番号(2026000626)		
リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事		
種 別	金 額 (円)	備 考
機械設備工事		
1. 消火設備		
電気設備工事		
1. 電灯設備		
2. 動力設備		
3. 受変電設備		
4. 機械警備設備		
建築工事		
1. 仮設工事		
2. 土間工事		
3. 開口部設置工事		
直接工事費		
諸 経 費		
工事費計(税抜き)		

※諸経費は一括計上すること。ただし、積み上げ金額がある場合は備考に内書で()の中に金額を記入すること。

住 所

業者名

代表者名



最低制限価格の設定(算定)について

リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事

今回の入札において、最低制限価格を下記の計算式に基づき設定しております。

※該当工事には ☒ のチェック表示をしております。

工事に伴う最低限必要な費用＝最低制限価格(P)

■ 最低制限価格(P)の設定範囲： 予定価格(入札書比較価格)の75%～92%＋消費税額

※ 予定価格(入札書比較価格)の75%～92%の範囲内で算出(1千円未満の端数は切り捨てる)した額に、消費税額を加算した額を最低制限価格(P)とする。ただし、上記の設定範囲を上回った(下回った)場合には、それぞれ設定範囲の上限(下限)値とする。

算定式

☐ 一般土木工事(橋製作・架設工を含む)

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☐ 建築工事(一般・解体工事共通)

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

※建築工事に付随する設備工事、並びに単独補修工事は建築工事算定方法に準じる

☐ 舗装工事

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☐ 水道工事

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☒ 暖冷房衛生設備工事

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費68%

☐ 電気・通信設備工事(製作・据付共通)

(直接製作費＋直接工事費)×97%＋(共通仮設費＋間接労務費)×90%＋(現場管理費＋工場管理費＋機器間接費)×90%＋一般管理費(製作分＋据付分)×68%

☐ 機械設備工事(製作・据付共通)

(直接製作費＋直接工事費)×97%＋(共通仮設費＋間接労務費)×90%＋(現場管理費＋工場管理費＋据付間接費＋設計技術費)×90%＋一般管理費×68%

※直接製作費:製作工事に係る経費(材料費、機器単体費、労務費 等)

※直接工事費:据付工事に係る経費(輸送費、材料費、労務費、仮設費 等)

南相馬市原町区

○ 今回工事箇所

リサイクルプラザ

太平洋



凡 例	

工事名称 リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事

工事場所 南相馬市原町区北高平字東高松地内

【工事概要】

1 工事種別：改修工事

2 用途：ストックヤード（リサイクルプラザ）

【総括概要】

- (1) 適用単価地区・・・・・・・・S（相双1）
- (2) 適用単価・・・・・・・・令和8年7月1日
- (3) 前払率・・・・・・・・40%
- (4) 契約保証補正・・・・・・・・金銭的保証あり
- (5) 共通仮設費区分・・・・・・・・率併用方式
- (6) 監理事務所設置・・・・・・・・無し
- (7) 主たる工事区分・・・・・・・・機械設備工事
- (8) 労務費の比率・・・・・・・・普通
- (9) 週休2日補正・・・・・・・・4週8休（月単位）
- (10) 工期（ヶ月）・・・・・・・・6.0
- (11) 共通費率の算定式・・・・・・・・公共建築工事共通費積算基準（令和7年度）

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

ストックヤード 消火設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
TW-1、受水槽付 給水ユニット	FRP角形 複合板 定圧給水ポンプ 40φ×1.5kw 付属品共	1	基			代価表 0004
ドレンチャーヘッド	下向き 20L	5	個			代価表 0005
給水・塩ビ ライニング鋼管 (SGP-VB)改修	ねじ接合 屋内一般 20A	3	m			MO-651132 260701A+月 標準
消火・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	ねじ接合 屋内一般 20A	1	m			MO-651181 260701A+月 標準
消火・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	ねじ接合 屋内一般 50A	19	m			MO-651181 260701A+月 標準
水道用ポリエチレン管 改修	軟質管・金属製継手接合 地中配管 20A	25	m			MO-651221 260701A+月 協議
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)改修	地中配管 100A	5	m			MO-651156 260701A+月 標準
仕切弁 (管端防食コア)	5K(ねじ・給水用) 20A	2	個			MO-634617 260701A+月 標準
電磁弁装置	50A 保温共	1	組			代価表 0006
フレキシブルジョイント	ベローズ形 20A	2	個			MO-634112 260701A+月 標準
フレキシブルジョイント	ベローズ形 50A	2	個			MO-634112 260701A+月 標準
フレキシブルジョイント	合成ゴム製 50A	1	個			MO-634112 260701A+月 標準
凍結防止ヒーター	3m	1	本			代価表 0007
凍結防止ヒーター	6m	1	本			代価表 0008
ボールタップ	20A	1	個			MO-634683 260701A+月 標準
プラスチック柵	柵径200φ 最大排水管径100φ 90L、45L 塩ビふた付 ～500	2	組			MO-733261 260701A+月 標準
配管支持架台	屋外配管用	2	か所			代価表 0009
給水管 保温	ポリスチレン 屋外露出, 浴室 ステンレス鋼板 20A	1	m			MO-432111 260701A+月 補市
配管用 炭素鋼鋼管(白管) 塗装	露出 20A	1	m			MO-633113 260701A+月 標準
配管用 炭素鋼鋼管(白管) 塗装	露出 50A	19	m			MO-633113 260701A+月 標準

[illegible]

ストックヤード		電灯設備		コンセント分岐		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
既設換気扇・コンセント盤改造	MCCB2P 50AF/20AT×3増設	1	式			代価表 0014
コンセント(防雨形)	2P15A×2 (抜止め 接地極×2 接地端子付) 125V	2	個			E0-531143 260701A+月 標準
600Vボリエチレン絶縁耐燃性ボリエチレンシースケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C 管内	66	m			E0-132621 260701A+月 補市
600Vボリエチレン絶縁耐燃性ボリエチレンシースケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C 管内	25	m			E0-132621 260701A+月 補市
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C 管内	6	m			E0-432631 260701A+月 標準
EM-CEケーブル	3.5mm2- 3C FEP内 (PF・CD)	6	m			E0-432631 260701A+月 標準
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 19mm	17	m			E0-131113 260701A+月 市加
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 39mm	22	m			E0-131113 260701A+月 市加
厚鋼電線管 (G)	露出配管 16mm	6	m			E0-131111 260701A+月 市場
厚鋼電線管 (G)	露出配管 22mm	3	m			E0-131111 260701A+月 市場
厚鋼電線管 (G)	露出配管 28mm	7	m			E0-131111 260701A+月 市場
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	(30)	6	m			E0-431151 260701A+月 標準
露出スイッチボックス	25 (E25, 22) 1個用1方出	2	個			E0-431333 260701A+月 参考
ケーブルボックス SS形 塗装共	200× 200× 200	2	個			E0-431212 260701A+月 参考
ケーブルボックスSS形 防水(溶融亜鉛めっき)	150× 150× 100	1	個			代価表 0011
土工機械運搬	根切り、埋戻し -	1	往復			B0-432711 260701A+月 市場
根切り(機械)	バックホウ 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式クローラ型	2	m3			E0-436312 260701A+月 標準
埋戻し	機械 バックホウ 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式クローラ型	2	m3			E0-436321 260701A+月 標準
山砂		0.3	m3			E1-102001 260701A+月 独自
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	0.3	m3			E0-436331 260701A+月 標準

[illegible]

ストックヤード						
動力設備			動力分岐			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ポンプ電源盤	ステンレス製 屋外防水型	1	面			代価表 0016
LF-4		1	組			代価表 0018
操作用ハロット押釦	露出型	2	個			代価表 0019
警報表示盤	2窓 露出型	1	面			代価表 0017
警報ランプ付フューザー		1	個			代価表 0020
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (EM-IE)	2.0mm	8	m			E0-132511 260701A+月 市場
EM-CEケーブル	5.5mm2- 3C 管内	2	m			E0-432631 260701A+月 標準
EM-CEケーブル	5.5mm2- 3C FEP内 (PF・CD)	6	m			E0-432631 260701A+月 標準
EM-CEEケーブル	2mm2- 2C 管内	20	m			E0-432641 260701A+月 標準
EM-CEEケーブル	2mm2- 2C FEP内 (PF・CD)	10	m			E0-432641 260701A+月 標準
EM-CEEケーブル	2mm2- 3C 管内	58	m			E0-432641 260701A+月 標準
EM-CEEケーブル	2mm2- 4C 管内	2	m			E0-432641 260701A+月 標準
EM-FCPEEケーブル	0.65mm- 1P 管内	1	m			E0-432661 260701A+月 資料
ねじなし電線管 (E)	露出配管 (塗装有) 19mm	8	m			E0-131113 260701A+月 市加
ねじなし電線管 (E)	露出配管 (塗装有) 25mm	38	m			E0-131113 260701A+月 市加
ねじなし電線管 (E)	露出配管 (塗装有) 51mm	4	m			E0-131113 260701A+月 市加
厚鋼電線管 (G)	露出配管 22mm	2	m			E0-131111 260701A+月 市場
厚鋼電線管 (G)	露出配管 28mm	5	m			E0-131111 260701A+月 市場
厚鋼電線管 (G)	露出配管 54mm	6	m			E0-131111 260701A+月 市場
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	(30)	17	m			E0-431151 260701A+月 標準

[illegible]

[illegible]

土間工事		基礎設置工事		水槽基礎設置工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
遣方	小規模	9.9	m ²			B0-132511 260701A+月 標準
墨出し	小規模 -	9.9	m ²			B0-132514 260701A+月 標準
養生	小規模 -	9.9	m ²			B0-132515 260701A+月 標準
整理清掃 後片付け	小規模 -	9.9	m ²			B0-132531 260701A+月 標準
根切り	小規模土工	7.1	m ³			B0-432211 260701A+月 補市
床付け	つば,布掘り	9.9	m ²			B0-432226 260701A+月 市場
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	2.3	m ³			B0-432251 260701A+月 補市
敷きならし	締め固め共	4.8	m ³			B0-432243 260701A+月 補市
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工)	1	往復			B0-432711 260701A+月 補市
砂利地業	再生クッション	3.3	m ³			B0-133421 260701A+月 標準
生コンクリート S (相双1)	呼び強度21 スランプ 15	2.5	m ³			B1-100023 260701A+月 独自
小型車割増 (生コンクリート) S (相双1)		2.5	m ³			B1-100123 260701A+月 独自
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18	2.5	m ³			B0-434215 260701A+月 補市
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、固障の基礎等 -	4.7	m ²			B0-434411 260701A+月 補単
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	4.7	m ²			B0-434421 260701A+月 市場
鉄筋 D10		0.1	t			鉄筋 1
鉄筋 D13		0.03	t			鉄筋 2
鉄筋加工組立	小型構造物 -	0.2	t			B0-436212 260701A+月 補単
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	0.2	t			B0-436221 260701A+月 市場
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	9.9	m ²			B0-536213 260701A+月 市場

その他								
名 称	摘 要	単位	数 量	単 価	金 額	丸め	備 考	
内部足場		m ²	1			有り	代価表	0001
外部足場		m ²	1			有り	代価表	0002
TW-1、受水槽付 給水ユニット	FRP角形 複合板 定圧給水ポンプ 40φ×1.5kw 付属品共	基	1			有り	代価表	0004
トレンチャーヘッド	下向き 20L	個	1			有り	代価表	0005
電磁弁装置	50A 保温共	組	1			有り	代価表	0006
凍結防止ヒーター	3m	本	1			有り	代価表	0007
凍結防止ヒーター	6m	本	1			有り	代価表	0008
配管支持架台	屋外配管用	か所	1			有り	代価表	0009
電磁弁	50A	個	1			有り	代価表	0010
グローバルSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	150× 150× 100	個	1			有り	代価表	0011
グローバルSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	200× 200× 100	個	1			有り	代価表	0012
グローバルSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	400× 400× 200	個	1			有り	代価表	0013
既設換気扇・コンセ ント盤改造	MCCB2P 50AF/20AT×3増設	式	1			有り	代価表	0014
天井解体復旧	600□(点検口付)	か所	1			有り	代価表	0015
ポンプ電源盤	ステンレス製 屋外防水型	面	1			有り	代価表	0016
警報表示盤	2窓 露出型	面	1			有り	代価表	0017
LF-4		組	1			有り	代価表	0018
操作用ハット押釦	露出型	個	1			有り	代価表	0019
警報ランプ付ブザー		個	1			有り	代価表	0020
既設200V用動力主 幹盤改造	MCCB3P 50AF/40AT×1増設 EM-CE8mm2-3C 管内 1m	式	1			有り	代価表	0021

その他

[illegible]

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
内部足場		m ²	1					代価表 0001	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 掛払い手間 12m未満 - -	m ²	1	1				B0-131519 260701A+月 標準	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 供用1日賃料 修理費含む 12m未満 - -	m ²	1 ×30	1				B0-131519 260701A+月 標準	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 基本料 修理費含む 12m未満 - -	m ²	1	1				B0-131519 260701A+月 標準	
計									
外部足場		m ²	1					代価表 0002	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 掛払い手間 12m未満 - -	m ²	1	1				B0-131519 260701A+月 標準	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 供用1日賃料 修理費含む 12m未満 - -	m ²	1 ×30	1				B0-131519 260701A+月 標準	
④ 枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700 布枠500+240 基本料 修理費含む 12m未満 - -	m ²	1	1				B0-131519 260701A+月 標準	
計									
TW-1、受水槽付 給水ユニット	FRP角形 複合板 定圧給水ポンプ 40φ×1.5kw 付属品共	基	1					代価表 0004	
④ TW-1、受水槽付 給水ユニット	FRP角形 複合板 定圧給水ポンプ 40φ×1.5kw 付属品共	基	1	1				(機)給水ユニット 1 見積	
④ FRP製一体形タンク 据付	WTF-4	基	1	1				M0-732321 260701A+月 標準	
④ 小形給水 ポンプユニット 据付 (衛生機器)	標準基礎 1.5 kW以下 ポンプ2台	基	1	1				M0-637274 260701A+月 標準	
計									

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
トレンチャーヘッド	下向き 20L	個	1					代価表 0005	
トレンチャーヘッド	下向き 20L	個	1	1				(機)トレンチャーヘッド 1 見積	
配管工		人	0.18 ×1.2	1			○	M0-911162 260701A+月 参資 RM91代用	
その他		式	1	0.24					
計									
電磁弁装置	50A 保温共	組	1					代価表 0006	
仕切弁 (管端防食コ)	5K(ねじ・給水用) 50A	個	3	1				M0-634617 260701A+月 標準	
電磁弁	50A	個	1	1				代価表 0010	
Y形ストレーナ	10K 50A	個	1	1				M0-634671 260701A+月 標準	
圧力計	水用	組	1	1				M0-634412 260701A+月 標準	
逆止弁 (管端防食コ)	10K(ねじ・給水用) 50A	個	1	1				M0-634637 260701A+月 標準	
消火・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	ねじ接合 屋内一般 50A	m	2	1				M0-651181 260701A+月 標準	
給水管 保温	ボリスチレン 屋外露出, 浴室 ステンレス鋼板 50A	m	2	1				M0-432111 260701A+月 補市	
計									

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
凍結防止ヒーター	3m	本	1					代価表 0007	
水道凍結防止器	3m サモ確認ランプ付 15W/m	本	1	1				E1-101013 260701A+月 独自	
電工		人	0.03 ×1.2	1			○	M0-911161 260701A+月 独自 RE8(3)代用 0.01*3m	
その他		式	1	0.24					
計									
凍結防止ヒーター	6m	本	1					代価表 0008	
水道凍結防止器	6m サモ確認ランプ付 15W/m	本	1	1				E1-101013 260701A+月 独自	
電工		人	0.06 ×1.2	1			○	M0-911161 260701A+月 独自 RE8(3)代用 0.01*6m	
その他		式	1	0.24					
計									
配管支持架台	屋外配管用	か所	1					代価表 0009	
配管支持架台	屋外配管用	個	1	1				(機)刊行物 1	
配管工		人	0.13 ×1.2	1			○	M0-911162 260701A+月 参資	
その他		式	1	0.24					
計									

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
電磁弁	50A	個	1					代価表 0010	
電磁弁	50A	個	1	1				(機)刊行物 2	
配管工		人	0.16 ×1.2	1			○	M0-911162 260701A+月 参資	
その他		式	1	0.24					
計									
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	150× 150× 100	個	1					代価表 0011	
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 屋外(溶融亜鉛め つき)	0.2㎡未満/個	㎡	0.105	1				E0-131221 260701A+月 市場	
計									
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	200× 200× 100	個	1					代価表 0012	
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 屋外(溶融亜鉛め つき)	0.2㎡未満/個	㎡	0.16	1				E0-131221 260701A+月 市場	
計									
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 防水(溶融亜鉛め つき)	400× 400× 200	個	1					代価表 0013	
ﾌﾞﾙｯｸｽSS形 屋外(溶融亜鉛め つき)	0.5㎡以上1.0㎡未満/個	㎡	0.64	1				E0-131221 260701A+月 市場	
計									

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
既設換気扇・コンセント盤改造	MCCB2P 50AF/20AT×3増設	式	1					代価表 0014	
ブレーカ	MCCB2P 50AF	個	3	1				(電)刊行物 3	
雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月	
		K01							
電工		人	0.264 ×1.2	3			○	E0-911161 260701A+月 参資	
そ の 他		式	1	0.26					
計									
天井解体復旧	600□(点検口付)	か所	1					代価表 0015	
軽量鉄骨天井開口部補強	19形(屋内) 600×600mm程度 ボート等切込み共	か所	1	1				B0-435441 260701A+月 市場	
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 600角	か所	1	1				B0-235432 260701A+月 協議	
天井合板・ボート撤去	一重張り 一般 集積共	m ²	0.36	1				B0-284421 260701A+月 標準	
天井 吸音用 あなあきせっこう ボート張り(GB-P)	厚 9.5 φ6-22 不燃紙裏打(準不燃) 突付け	m ²	0.36	1				B0-538413 260701A+月 補市	
計									
ポンプ電源盤	ステンレス製 屋外防水型	面	1					代価表 0016	
ポンプ電源盤	ステンレス製 屋外防水型	面	1	1				(電)ポンプ電源盤 1 見積	
雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月	
		K01							
電工		人	0.651 ×1.2	1			○	E0-911161 260701A+月 参資 0.387+0.264	
そ の 他		式	1	0.24					
計									

その他									
名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	
警報表示盤	2窓 露出型	面	1					代価表 0017	
01 警報表示盤	2窓 露出型	面	1	1				(電)警報表示盤 1 見積	
02 雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月	
		K01							
03 電工		人	0.168 ×1.2	1			○	E0-911161 260701A+月 参資	
そ の 他		式	1	0.24					
計									
LF-4		組	1					代価表 0018	
01 電極棒		m	4	1				M0-724111 260701A+月 材料	
02 セハレータ	4P用	個	1	1				M0-724113 260701A+月 材料	
03 電極保持器	4P用	個	1	1				M0-724112 260701A+月 材料	
04 雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月	
		K01+K02+K03							
05 水位電極 (手間)	4P	組	1	1				E0-261303 260701A+月 住標	
計									
操作用ハット押釦	露出型	個	1					代価表 0019	
01 操作用ハット押釦	露出型	個	1	1				(電)配線器具 1 見積	
02 雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月	
		K01							
03 押しボタン (手間)		個	1	1				E0-261007 260701A+月 住標	
計									

その他									
	名 称	摘 要	単位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考
	警報ランプ付フッサー		個	1					代価表 0020
01	警報ランプ付フッサー		個	1	1				(電)配線器具 2 見積
02	雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月
			K01						
03	埋込みフッサー又は チャイム (手間)		個	1	1				E0-261019 260701A+月 住標
	計								
	既設200V用動力主 幹盤改造	MCCB3P 50AF/40AT×1増設 EM-CE8mm2-3C 管内 1m	式	1					代価表 0021
01	ブレーカ	MCCB3P 50AF	個	1	1				(電)刊行物 2
02	雑材料		式	0.02	1				E0-419912 260701A+月
			K01						
03	EM-CEケーブル	8mm2- 3C 管内	m	1	1				E0-432631 260701A+月 標準
04	電工		人	0.558 ×1.2	1			○	E0-911161 260701A+月 参資
	そ の 他		式	1	0.24				
	計								
	ローリンクタワー	内部配管用	台	1					代価表 0022
01	ローリンクタワー	3段 基本料	台	1	1				B0-111271 260701A+月 材料
02	ローリンクタワー	3段 供用1日賃料	台	1 ×60	1				B0-111271 260701A+月 材料
	計								

令和8年度

リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事



株式会社 白井設計

1級建築士事務所登録 第15(412)0159号
福島県会津若松市東栄町2番8号
TEL (0242)23-8840
FAX (0242)23-8640

図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
	機械設備図			電気設備図	
M-01	建築関係工事特記仕様書	—	E-01	電気設備工事特記仕様書(1)	—
M-02	機械設備工事特記仕様書(1)	—	E-02	電気設備工事特記仕様書(2)	—
M-03	機械設備工事特記仕様書(2)	—	E-03	電気設備工事特記仕様書(3)	—
M-04	機械設備工事試験内容一覧表	—	E-04	電気設備配置図	1/500
M-05	給排水設備 屋外配管図	1/500	E-05	ストックヤード平面図(1)	1/100
M-06	ドレンチャー設備平面図	1/100	E-06	ストックヤード平面図(2)	1/100
M-07	ドレンチャー設備断面図	1/100	E-07	動力盤結線図及機器姿図	—
M-08	ドレンチャー設備 水槽平面図・断面図	1/30			
M-09	雑詳細図	1/30、50、100			

設計番号
図面番号
M 01

章 項 目		特 記 事 項		1	17 インサート	床版で断熱材打込み部分は、断熱材用インサートとする。	5	1 中央監視制御	・ 有 （ ・ 本工事 ・ 別途 電気設備工事 ） ・ 無	自動制御設備	2 計装用配線	屋外・屋内露出の電線は、図面に特記が無ければ全金属管配線とする。 天井内隠蔽の配線は、図面に特記が無ければケーブル配線とする。	3 屋内キャビネット	・ 鋼板 （厚1.6mm以上） ・ ステンレス鋼板 （厚1.2mm以上）	4	1 給水事項	機器及び仕様は機器表による	衛生陶器の色は監督員の指示による	2 小便器用節水装置	個別感知フラッシュ方式 （ ・ 小便器一体型 ・ 小便器分離型 （ ・ 埋込み ・ 露出 ） ）	3 大便器	・ 節水Ⅱ形 ・ 節水Ⅰ形 ・ 一般形	4 大便器便座	・ 普通便座 ・ 暖房便座 暖房便座を設置する場合の、付加機能は次のとおりとする。 ・ 温水洗浄機能 （ 水道直結給水方式とする 加熱方式（ ・ 貯湯式 ・ 瞬間式 ） ） ・ 温水乾燥機能 ・ 脱臭機能 ・ 超音波機能	5 水栓	・ 一般水栓 ※ 節水型水栓	6 自動水栓	(1) 機器表による (2) 自動水栓の電源供給方法 （ ※ AC100V ・ 電池式 ・ 発電式 ）	7 擬音装置	(1) 機器表による (2) 擬音装置の電源供給方法 （ ※ AC100V ・ 電池式 ）	7	1 量水器	(1) 親メーター （ ・ 貸与品 ・ 買取り ） （ ※ 直読式 ・ バルス式 ） (2) チメーター （ ・ 貸与品 ・ 買取り ） （ ※ 直読式 ・ バルス式 ）	2 量水器組	(1) 親メーター用 （ ・ 水道事業者の指定品 ・ 標準品 ） (2) チメーター用 （ ・ 水道事業者の指定品 ・ 標準品 ）	3 弁類	(1) 水道直結部分はJIS又はJIS10Kとする。 (2) その他の部分はJIS又はJIS4Kとする。 ただし、特記部分はJIS又はJIS10Kとする。	4 引込納付金等	・ 要 （ 別途支出 ） ・ 不要	5 緊急遮断弁	・ 有 （ ・ 機械式 ・ 電気式 ） ・ 無	6 試験	中水を利用する場合の通水試験は、雑用水系統に着色水を使用して誤接続がないか確認すること	8	1 放流納付金等	・ 要 （ ・ 本工事 ・ 別途工事 ） ・ 不要	2 洗面器等の排水管	洗面器等に直結する排水管の寸法は器具トラップよりワンサイズアップとする	3 満水試験継手	3階以上にわたる排水立て管には、各階ごとに満水試験継手を取付ける	4 試験	排水管は、満水試験を行い、衛生器具等の取付完了後に通水試験を行うこと	5 屋外排水樹用ふた	・ 屋外プラスチック樹用塩ビふた おさい、雨水等の標準文字： ※ 無し ※ 入り 開 閉 具 納 品 ： ※ 1個 ※ 入り ・ 屋外プラスチック樹用鉄鉄製防護ふた おさい、雨水等の標準文字： ※ 無し ※ 入り ・ コンクリート樹用鉄鉄製ふた おさい、雨水等の標準文字： ※ 無し ※ 入り ・ 化粧蓋 開閉用フックハンドル納品： ※ 無し ※ 入り ※ 無し ※ 入り 開 閉 具 納 品 ： ・ 1組 ・ 2組 ・ （ 組 ）	9	1 弁類	給水設備の当該事項による。	2 保温	保温の種別は、標準仕様書による。	3 その他	貯湯式給湯器のオーバーフローはステンレス管にて最寄りの流しに間接排水すること	10	1 屋内消火栓箱	屋内消火栓箱の仕様は以下による ・ HB-1A ・ HB-1B ・ HB-1AT ・ HB-1BT ・ HB-2A ・ HB-2B ・ HB-4A ・ HB-4B	2 屋外消火栓箱	・ 鋼板(1.6mm) ・ ステンレス鋼板(1.5mm) 屋外消火栓箱の仕様は以下による ・ HB-20 ・ HB-21 保温が必要な場合は図示による。	3 保温	・ 都市ガス ・ 液化石油ガス ・ 電気	11	1 熱調理器の熱源	・ 電気	2 厨房機器類	仕様性能等は図示によることとし、機器の寸法は幅幅法とする。	3 転倒防止	熱調理器、高さが1.0mを超える厨房機器は、床または壁に固定する。 厨房機器据付け要領は標準図による。	12	1 充電容量	・ 別途工事 （ ・ 50kg× 本 ・ kg× 本 ） ・ 本工事 （ ・ 50kg× 本 ・ kg× 本 ）	2 集合装置	本立て	3 転倒防止等	(・ (a) ・ (b)) による。また、容器用固定具は鋼製、溶融亜鉛メッキ仕上げとし、鋼はステンレス製とする	4 ガスメーター	(1) 親メーター （ ・ 貸与品 ・ 買取り ） （ ※ 直読式 ・ バルス式 ） (2) チメーター （ ・ 貸与品 ・ 買取り ） （ ※ 直読式 ・ バルス式 ）	5 引込負担金等	・ 要 （ 別途支出 ） ・ 不要	13	1 処理能力	処理対象人員 人 処理水量 m ³ /日 流入BOD mg/L	2 型式	・ ユニット形 ・ 現場施工形	3 放流水質性能	BOD mg/L以下 除去率 %以上	4 水質表の提出	完成引渡し後6ヶ月後に放流水質性能等を記入した水質表を提出すること (BOD、SS)	5 施工機	処理能力、放流水質、処理方式、施工年月日等を記入したSUS製又は鋼板製のものを設ける	※ 受注者が設計仕様に基づき任意に選定する機器類を設置する場合は、電源工事が本工事・別途工事にかかわらず、設置する機器類に対して電源(電圧・電流・開閉器容量等)や配線容量が適合していることを確認すること。なお、確認は電源工事施工前に行うこと。また、適合していない場合は、監督員と協議を行うこと。 (設計段階における機器類の電源容量等は、想定機器から求めたものであり、受注者が選定する機種によっては、電源容量等の不足が生じる場合があることから、確認を要するものである。)	※ 當保護設備がある建築物の屋上等に機器類を設置する場合は、當保護領域内に納まることを確認すること。また、當保護設備がない建築物でも屋上等に機器類を設置することにより、當保護設備が必要になる場合があるので、確認すること。確認の結果、當保護領域内に納まらない場合や新たに當保護設備が必要になる場合は、監督員と協議すること。	14	1 ダクト	・ 亜鉛鉄板 ・ 普通鋼板(厚1.6mm以上)	2 排煙口の形式	・ スリット形 ・ バネ形	3 排煙口開放装置	・ ワイヤー式 ・ 電気式(遠隔操作機能) ・ 要 ・ 不要	4 排煙風量測定	建築設備定期検査業務基準(一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準ずる	15	1 設計温湿度	外気条件 温度 (DB) 湿度 (RH) 温度 (DB) 湿度 (RH) 温度 (DB) 湿度 (RH) 温度 (DB) 湿度 (RH) 夏 季 ℃ % ℃ % ℃ % ℃ % 冬 季 ℃ % ℃ % ℃ % ℃ %	2 冷暖房の能力	3 ばい煙濃度計	4 煙道	5 ダクト工法	6 長方形ダクト工法	7 風量測定口	8 チャンバー等	9 防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	10 弁類	11 防振継手	12 ルネンパイプジョイント	13 伸縮管継手	14 温度計	15 圧力計	16 瞬間流量計及び測定タッピング (32mmピート管 流量計用)	17 油面制御装置	18 消音内貼り	19 ファンコイルユニット	20 保温	21 予備品	3	1 ダクト	(1) 低圧ダクト ・ コーナーボルト （ ・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ ） 工法 (第3編 2
-------	--	---------	--	---	----------	----------------------------	---	----------	-------------------------------	--------	---------	--	------------	--------------------------------------	---	--------	---------------	------------------	------------	--	-------	---------------------	---------	---	------	----------------	--------	---	--------	---	---	-------	--	--------	--	------	---	----------	-------------------	---------	-------------------------	------	---	---	----------	---------------------------	------------	-------------------------------------	----------	----------------------------------	------	------------------------------------	------------	--	---	------	---------------	------	------------------	-------	--	----	----------	--	----------	---	------	----------------------	----	-----------	------	---------	-------------------------------	--------	--	----	--------	---	--------	-----	---------	---	----------	--	----------	-------------------	----	--------	--	------	-----------------	----------	--------------------	----------	---	-------	--	---	--	----	-------	-------------------------	----------	---------------	-----------	--------------------------------	----------	---	----	---------	---	----------	----------	------	---------	------------	---------	----------	--------------------	-------	---------	----------------	----------	--------	--------	--------------------------------------	-----------	----------	---------------	-------	--------	---	-------	---

14

東日本大震災の復興事業における積算方法等

1

資材調達

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資材名	規格	調達地域等

2

労働者確保

(1)本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。))について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の執行工事」である。
当繕費(共通仮設費における仮設建物費)・労働者送迎費・宿泊費・借上費
労務管理費:募集及び解散に要する費用・資金以外の食事・通勤費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
(2)本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(建築関係工事積算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。
1)共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(当繕費)・設計書に積上げ計上された金額
2)現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労務管理費)の割合: %
(3)受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
(4)受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
(5)発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象工事費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。
なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。
(6)受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。
(7)受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

15

施工条件

1

工程関係

・調整無し
○別途工事との工程調整が必要有り
調整項目
・資材等の流用
・仮設及び工事用道路等の調整
・建設機械等の調整
・施工順序の調整
・図示による
○その他(監督員と協議による)

2

施工時期
施工時間
施工方法

※制限無し
・制限有り
・制限する工程名()
・施工時期(土・日祝日のみ)・図示による
・施工時間(時～時まで)
・施工方法()

工事を実施しない日

・有(年 月 日・別紙のとおり)
・無
・有(: ~ : ・別紙のとおり)
・無

3

他機関との協議

協議が必要な機関名(福島県地方広域消防本部)
協議完了見込み時期()

4

工事用地

・下記以外は図示等による。
(1)工事車両の駐車場(※構内・())
(2)資材置き場(※構内・())
(3)建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所(※構内・())
・仮設ヤード※無し・有り(※図示による・())

5

公害対策

※施工方法の制限無し
・施工方法の制限有り
・騒音・振動・水質・粉じん・排出ガス・その他()
・施工方法等・指定工法名()・別途協議による・図示による
・事業損失防止に関する調査
・騒音測定・振動測定・水質調査・近隣家屋の事前・事後調査・地盤沈下測定
・その他()
・調査箇所・図示による・別途協議
・調査時期・図示による・()

6

安全対策

・近接公共施設等に対する制限
・近接公共施設名等(・鉄道・電気・ガス・水道・電話・その他())
・制限を受ける工種()

7

その他

※敷地内は禁煙とし、喫煙場所は別途協議による。
※当該工事現場を使用した技術研修会の開催に関する依頼を受けた場合はこれに協力するものとする。

16

準備期間確保工事・フレックス工事

1

準備期間確保工事

準備期間確保工事における事務処理要領
この工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間(〇〇日間)内に着工日を任意に設定できる。なお、契約の締結日まで(別紙様式)により、着工日(工事の始期)を通知すること。また、契約締結後に、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

2

フレックス工事

フレックス工事試行要領
この工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約の締結日まで(別紙様式)により、工事の始期及び終期を通知すること。

3

着工届の提出

着工届は、着工後速やかに提出すること。

4

コリンズの登録

受注時の「コリンズ登録」は、着工後に監督員の確認を受け、着工後、速やかに登録機関に登録申請しなければならない。

5

福島県元請・下請関係適正化指導要綱関係

施工体制台帳については、福島県元請・下請関係適正化指導要綱第10に基づき、提出すること。

6

その他

・準備期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、準備期間内に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(準備期間確保工事)
・工事の始期までの着工猶予期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工猶予期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)

17

現場環境改善・快適トイレの設置

1

内容

① 受注者は、現場環境改善の一環として、工事現場毎に設置するトイレのうち男女別に1基ずつ以下の(1)～(11)の仕様をすべて満たす快適トイレを設置することとする。ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。
(12)～(17)の仕様については、満たしていればより快適に出来ると思われる項目であり、必須ではない。
【快適トイレを求める標準仕様(全項目必須)】
(1) 洋式(洋風)便座
(2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置含む)
(3) 臭い逆流防止機能(フロッパー機能)
(必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること)
(4) 容易に開かない旋錠機能(二重ロック等)
(二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明できるもの)
(5) 照明設備(電源がなくても良いもの)
(6) 衣類掛け等のフック、又は荷物のおける棚(耐荷重を5kg以上とする)
【付属品として備えるもの(全項目必須)】
(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
(8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
(9) サニタリーボックス(女性専用トイレに必ず設置)
(10) 鏡と手洗器
(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品
【推奨する仕様・付属品(任意)】
(12) 室内寸法900mm×900mm以上(面積A=0.81m²以上ではない。幅・奥行き各900mm以上)
(13) 擬音装置(機能を含む)
(14) 着替え台
(15) 臭気対策機能の多重化
(16) 意などの室内温度の調整が可能な設備
(17) 小物置き場等(トイレトベーパー予備置き場等)
② 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、①の内容を満たす参考見積書(標準仕様、付属品の内訳を明示したもの)を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議の上決定し、快適トイレ仕様チェックシート及び資料等(カタログなど)を施工計画書提出に合わせ提出する。
③ 現場事務所等の屋内に設けるトイレには適用しない。

2

設置に要する費用

快適トイレに要する費用については、当初契約時は計上していない。
月額支出実態がわかる資料により、監督員と協議の上、51,000円/基・月を上限とし、設計変更の対象とする。
ただし、運搬費・設置費等は対象外とし、従来品相当額(10,000円/基・月)は差し引くものとする。
なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ合計2基までとする。

18

再生資源利用計画

1

再生資源利用計画書

・受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。
また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

2

再生資源利用促進計画書

・受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設廃棄物等を工事現場から搬出する場合に、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。
また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

19

熱中症対策

(1) 工期・工程等

本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。
i) 作業不能日数: ●日間
ii) 上記 i) は、環境省が公表する東北地方●●※1(福島)地点における WBGT 値(気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数)過去5年分(令和●●年～●●年)について、本工事の工期に対応する期間(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日及び夏季休暇(3日)を除く。)において、8時から17時の間に WBGT 値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの5年分を平均したもの。
iii) 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数(当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する東北地方●●(福島)地点における WBGT 値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉鎖した時間を算定し、日数に換算したものの(小数点以下第一位を四捨五入する。))が i) の日数から著しく乖離した場合に、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
※1 下表の観測地点を記入(参考)

建設事務所管内	観測地点
県北	茂庭・梁川・福島・喜倉・二本松
県中	船引・郡山・湯本・小野新町・石川
県南	白河・東白川
会津若松	金山・若松
喜多方	松原・喜多方・西会津・猪苗代
南会津	只見・南郷・田島・松枝岐
相双	相馬・飯館・浪江・川内・広野
いわき	山田・小名浜

19

総合評価方式における技術提案書の確認

内容

※総合評価方式(標準型・簡易型)における技術提案書に記載された事項の実施状況の確認について
総合評価方式において、受注者が技術提案書に記載した事項の具体的な実施方法等を、施工計画書に「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」として記載し、提出しなければならない。
なお、施工計画書に記載された「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」については、実施状況について発注者の確認を受けなければならない。
確認の方法については、土木工事共通仕様書 Ⅲ編 2.様式 第8号様式(確認書)を用いることとし、監督員へ提出の上確認を受けることを原則とする。
また、技術提案事項の履行が確認できない場合は、工事成績評定において減点とする場合があるとともに、入札参加資格制限措置の対象となる場合がある。

15

施工条件

工事区分

別表-1の記入上の注意:「※を基本とし、他の発注工種が適用する場合には・を○に変え、※を・に変えること。また、空欄を適用する場合には○を記入し、※を・に変えること。」

別表-1 設備工事との工事区分表

特記事項

管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規

株式会社 白井設計

1級建築士事務所登録 第15(412)0159号

TEL (0242) 23 - 8840 FAX (0242) 23 - 8640

リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図

図名 機械設備工事特記仕様書(2)

縮尺 A2=1/-

2025年11月 日

設計

製図

図面番号 M

設計番号

03

1. 給排水・衛生・暖冷房・空調設備

項 目		試 験 時 期				試験方法	試 験 値 及 び 試 験 内 容	最 小 保持時間	備 考									
		配 管 途 中	隠 べ い 前	埋 戻 し 前	配 管 終 了 後													
・ 1	給水装置に該当する管	○	○	○	○	水圧試験	1.75MPa以上	60分	水道事業者の試験圧力の規定がある場合はそれによる。									
○ 2	揚水管等のポンプに直結する配管	○	○	○	○	水圧試験	当該ポンプの全揚程に相当する圧力の2倍 (ただし、最小0.75MPa)	60分										
・ 3	高置水槽以下の配管	○	○	○	○	水圧試験	静水頭に相当する圧力の2倍 (ただし、最小0.75MPa)	60分										
・ 4	給 湯 管	○	○	○	○	水圧試験	上記1、2、3に準ずる。	60分										
・ 5	さや管ヘッダー配管	○	○		○	水圧試験	<table><tr><td>管 種</td><td>初 圧</td><td>60分後</td></tr><tr><td>架橋ポリエチレン管</td><td>0.75MPa</td><td>0.45MPa以上</td></tr><tr><td>ポリブテン管</td><td>0.75MPa</td><td>0.55MPa以上</td></tr></table> 〔注〕継手部分の漏水の有無を目視確認する。	管 種	初 圧	60分後	架橋ポリエチレン管	0.75MPa	0.45MPa以上	ポリブテン管	0.75MPa	0.55MPa以上	60分	60分後に規定の圧力以下の場合には再試験を行う。 再試験は、共通仕様書による。
管 種	初 圧	60分後																
架橋ポリエチレン管	0.75MPa	0.45MPa以上																
ポリブテン管	0.75MPa	0.55MPa以上																
・ 6	排水管(屋外埋設管以外)		○	○	○	満水試験 煙 試 験	刺激性の濃煙 250Pa	30分 15分	原則、埋戻し前又は最小限の埋戻しで行う。									
	排水管(屋外埋設管)			○		満水試験		30分										
・ 7	排水ポンプ吐出管				○	水圧試験	当該ポンプの全揚程に相当する圧力の2倍 (ただし、最小0.75MPa)	60分										
○ 8	各消火ポンプに連結される消火配管		○	○	○	水圧試験	当該ポンプの締切圧力の1.5倍	60分										
・ 9	各種送水口に連結される消火配管		○	○	○	水圧試験	配管の設計送水圧力の1.5倍又は1.75MPaのいずれか大なる圧力(7と兼用兼用される配管は7又は8のいずれか大なる圧力)	60分	連結送水管送水口等									
・ 10	不活性ガス消火配管		○		○	気密試験 (空気又は窒素)	貯蔵容器から選択弁までは10.8MPa 選択弁から噴射ヘッドまでは最高使用圧力 (選択弁を設けない場合、貯蔵容器から噴射ヘッドまで最高使用圧力)	10分										
・ 11	粉 末 消 火 配 管				○	気密試験 (空気又は窒素)	貯蔵容器から選択弁までは2.5MPa 選択弁から噴射ヘッドまでは最高使用圧力 (選択弁を設けない場合、貯蔵容器から噴射ヘッドまで最高使用圧力)	10分										
・ 12	冷温水管、冷却水配管		○		○	水圧試験	最高使用圧力の1.5倍 (ただし、最小0.75MPa)	30分										
・ 13	蒸気配管、高温水管		○	○	○	水圧試験	最高使用圧力の2.0倍 (ただし、最小0.2MPa)	30分										
・ 14	油 管	○	○	○	○	空気圧試験	最大常用圧力の1.5倍	30分										
・ 15	冷 媒 配 管		○		○	気密試験 (空気又は不燃性ガス)	<table><tr><td>冷媒ガスの種類</td><td>気密試験圧力</td></tr><tr><td>R22</td><td rowspan="4">工事監理指針による</td></tr><tr><td>R134a</td></tr><tr><td>R407C</td></tr><tr><td>R410A</td></tr></table> 〔注〕(1) 試験に使用するガスは、窒素ガス、炭酸ガス又は乾燥空気とする。 (2) 試験終了後、ガスをバージし、真空乾燥を行う。絶対圧力が0.1MPa以下になってからさらに15分以上真空引きし、密閉放置して漏れないことを確かめる。 (3) 配管に冷媒を充填し、運転開始後にガス検知器を使用して配管の接続部を点検し、冷媒の漏洩のないことを確認する。 (4) 屋内機と屋外機の連絡配線は、施工後、絶縁抵抗試験、動作試験を行う。	冷媒ガスの種類	気密試験圧力	R22	工事監理指針による	R134a	R407C	R410A	外部に発泡液を塗布して漏れない事。 その後24時間放置して漏れない事。	周囲温度変化による圧力変化の補正を行う。		
冷媒ガスの種類	気密試験圧力																	
R22	工事監理指針による																	
R134a																		
R407C																		
R410A																		
・ 16	住宅用暖房配管				○	水圧試験	住戸内 0.15MPa (ただし、温水コンセント接続後は0.1MPa) 住戸内以外 静水頭に相当する圧力の2倍 (ただし、最小0.75MPa)	30分										
・ 17	通 水 試 験				○	通水試験	・給水設備～水栓器具等取付後、各々全開又は作動させ、吐出水が清澄となるまで行う。 また、飲料水配管の場合は、末端において、遊離残留塩素濃度が0.2ppm検出されるまで消毒を行う。 ・排水設備～衛生器具等取付後、行う。 ～空調用ドレン管にも適用する。 ・通水試験後、衛生器具等の水量調整を行う。 ・給湯設備～給水設備に準ずる。											
・ 18	水 質 試 験				○	簡易試験 (9項目)	塩素イオン、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、一般細菌並びに大腸菌群、PH値、臭気、味、色度、濁度		福島県給水施設等条例並びに(各)市町村給水施設等条例									
○ 19	揚水用ポンプ、小型給水ポンプユニット、給湯用循環ポンプ				据 付 完了後	水圧試験	JIS B8301「遠心ポンプ、斜流ポンプ及び軸流ポンプ―試験方法」による。											
	水道用直結加圧形ポンプユニット						1.75MPa	1分	水道事業者の試験圧力の規定がある場合はそれによる。									
・ 20	塩 素 滅 菌 装 置				据 付 完了後	動作試験	注入及び停止をそれぞれ手動、自動運転で10回以上行い、異常の有無を検査する。											
○ 21	水 槽 類				○	満水試験	満水状態で12時間以上放置し、漏水の有無を検査する。飲料用の場合は、次亜塩素酸ソーダ溶液等により消毒を行う。	12時間										

1. 給排水・衛生・暖冷房・空調設備

項 目		試 験 時 期				試験方法	試験 値 及 び 試 験 内 容	最 小 保持時間	備 考
		配 管 途 中	隠 べ い 前	埋 戻 し 前	配 管 終 了 後				
・ 22	鋼 製 ボ イ ラ ー				据 付 完了後	水圧試験	・最高使用圧力が0.42MPa以下のものは、最高使用圧力の2倍(ただし、最小0.2MPa) ・最高使用圧力が0.42MPaを超え1.5MPa以下のものは、最高使用圧力の1.3倍に0.3MPaを加えた圧力 ・最高使用圧力以上の圧力を受けるおそれのない温水ボイラーは、最高使用圧力に0.1MPaを加えた圧力(ただし、最小0.2MPa)		
・ 23	鑄鉄製ボイラー				据 付 完了後	水圧試験	・蒸気ボイラーは、0.2MPa ・温水ボイラーは、最高使用圧力の1.5倍(ただし、最小0.2MPa) ・セクションは、最高使用圧力が0.2MPa以下のボイラーは0.4MPa、最高使用圧力が0.2MPaを超えるボイラーは最高使用圧力の2倍		
・ 24	真空式温水発生機				○	気密試験	窒素ガス又はヘリウムガスによる漏れ試験とし、漏れ量は2.03Pa・mL/sec(大気圧換算値)以下		
・ 25	無圧式温水発生機				○	満水試験		30分	
・ 26	鑄鉄製温水発生機				○	水圧試験	セクションの試験圧は0.6MPa	10分	
・ 27	温水発生機に組込む熱交換器				○	水圧試験	最高使用圧力に0.1MPaを加えた圧力(ただし、最小0.2MPa)		
・ 28	冷 凍 機				○	水圧試験	設計圧力の1.5倍		冷水及び冷却水系路
・ 29	遠 心 冷 凍 機				○	気密試験	真空95kPaとし、真空降下は12時間に対して1時間当たり50Pa以下		運転中の低圧部圧力が大気圧以上となる冷媒を使用するものを除く
・ 30	吸収冷凍機 直置き吸収冷凍水機 小形直置き吸収冷凍水機ユニット				○	気密試験	窒素ガス又はヘリウムガスによる漏れ試験とし、漏れ量は2.03Pa・mL/sec(大気圧換算値)以下		
・ 31	空気調和機の冷水、温水及び蒸気コイル				○	気密及び耐圧試験	空気又は窒素ガス試験とし、試験値は1.0MPa	10分	
・ 32	ファンコンベクター コンベクター ベースボードヒーター パネルラジエーター				○	気密及び耐圧試験	空気又は窒素ガス試験とし、試験値は最高使用圧力の1.3倍(ただし、最小0.5MPa)		
・ 33	貯 湯 タ ン ク 熱 交 換 器 ヘ ッ ダ ー				据 付 完了後	水圧試験	最高使用圧力の1.5倍に温度補正を行った圧力 $P_a = P \times \sigma_n / \sigma_a$ Pa:補正された試験圧力又は気圧試験圧力 P:補正前の試験圧力又は気圧試験圧力 σ_n :試験時の温度における材料の許容引張応力 σ_a :使用温度における材料の許容引張応力		
・ 34	密閉形隔膜式膨張タンク				据 付 完了後	水圧又は気密試験	使用圧力の1.3倍以上		
・ 35	地下オイルタンク				据 付 完了後	水圧試験	70kPa以上	10分	

2. 浄化槽設備

項 目		試 験 時 期				試験方法	試験 値 及 び 試 験 内 容	最 小 保持時間	備 考
		配 管 途 中	隠 べ い 前	埋 戻 し 前	配 管 終 了 後				
・ 1	槽 類				工 事 完了後	満水試験	満水状態で24時間以上放置し、漏水の有無を検査する。	24時間	
・ 2	汚水管及び汚泥管	○		○		満水試験		30分	
・ 3	ポン プ 吐 出 管			○	○	水圧試験	最小圧力0.75MPa	60分	
・ 4	消 泡 管	○		○	○	通水試験			
・ 5	空 気 管	○	○	○	○	気密試験	最高使用圧力の1.1倍	60分	

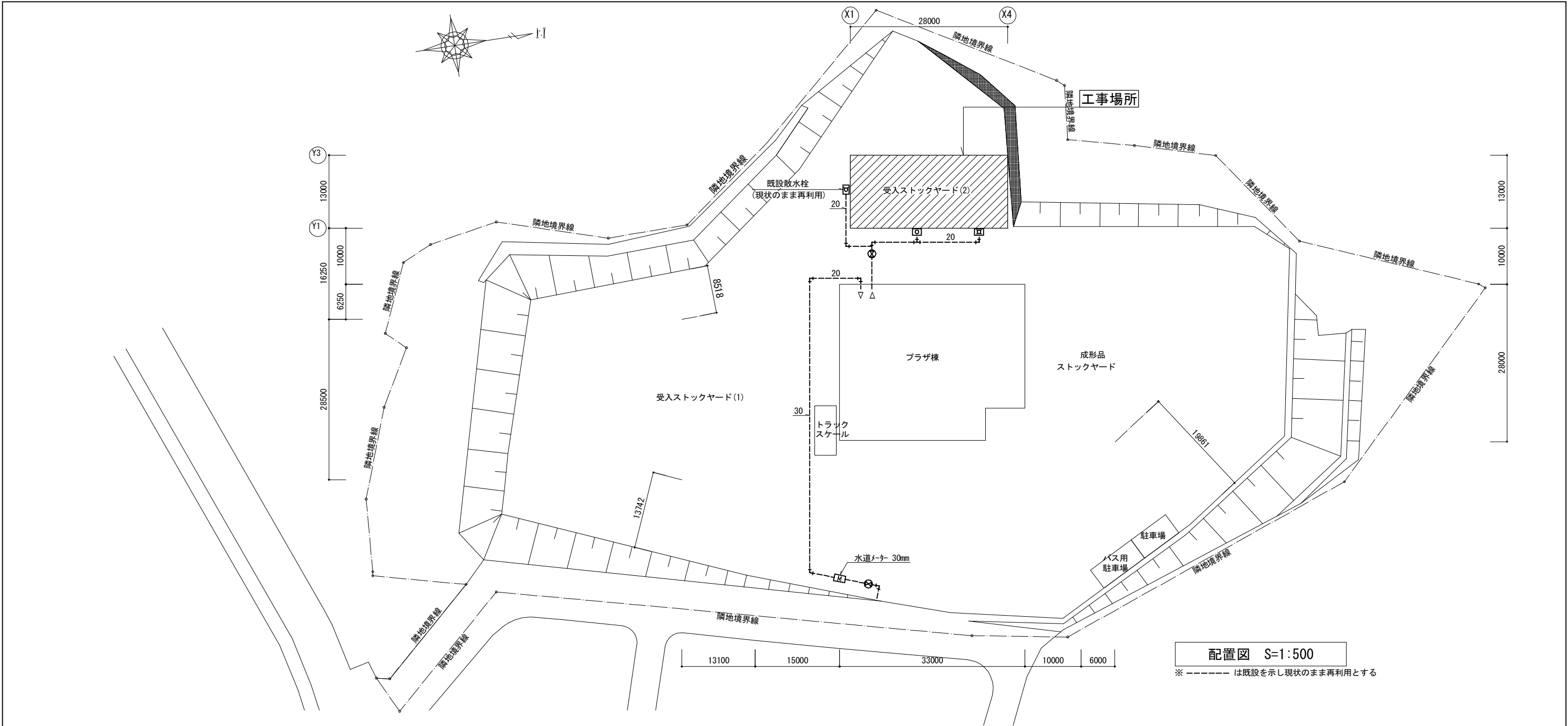
3. ガス設備

項 目		試 験 時 期				試験方法	試 験 値 及 び 試 験 内 容		最 小 保持時間	備 考
		配 管 途 中	隠べい 前	埋戻し 前	配 管 終 了 後					
・ 1	都 市 ガ ス	○	○	○	○	気密試験 点火試験	最高使用圧力の1.1倍以上 ガスメーター取付後、管内空気を排出して行う。		供給会社 規 程	ガス事業法に定める技術 基準及びガス供給事業者 の供給約款
・ 2	液 化 石 油 ガ ス	○	○		○	気密試験 点火試験	不燃性ガス又は不活性ガスを使用し、 高圧側1.56MPa、低圧側0.4kPa 以上10.0kPa以下 気密試験終了後、管内の空気をガスと入れ替え、 指定の圧力に調整された調整器を取付後に行う。	供給管等の内容積		
								10L以下	5分	
								10L～50L	10分	
								50L超過	24分	

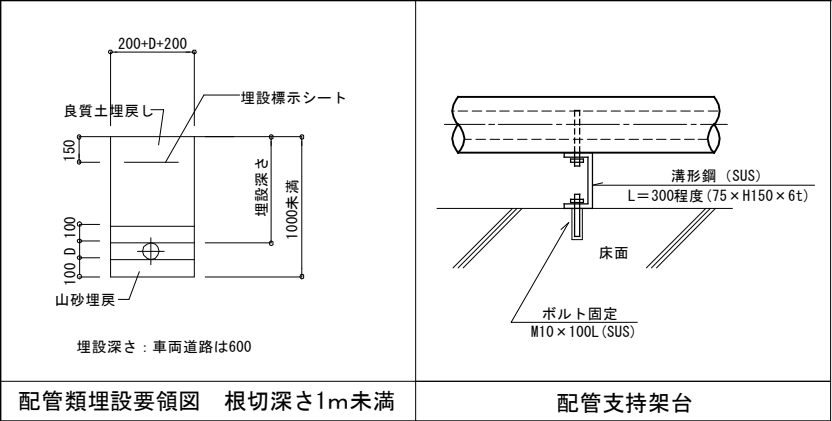
※水圧・気密・空気圧試験等は、試験中の圧力状態が分かるようにチャート紙に記録することが望ましい。
※本一覧表に記載無き項目は、「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」による。

特記事項

特記事項		 株式会社 白 井 設 計 1級建築士事務所登録 第15(412)0159号 TEL (0242) 23 - 8840 FAX (0242) 23 - 8640	リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図			設計番号	
管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規			図名	機械設備工事試験内容一覧表	縮尺 A2=1/ー	2025年 11月 日	図面番号 M
					(A3:70%)	設計	
						製図	
							04



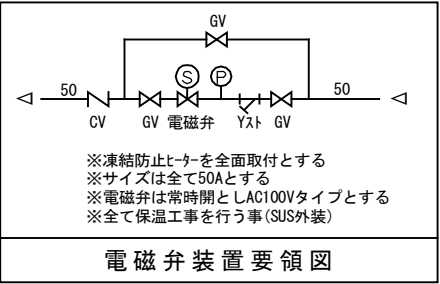
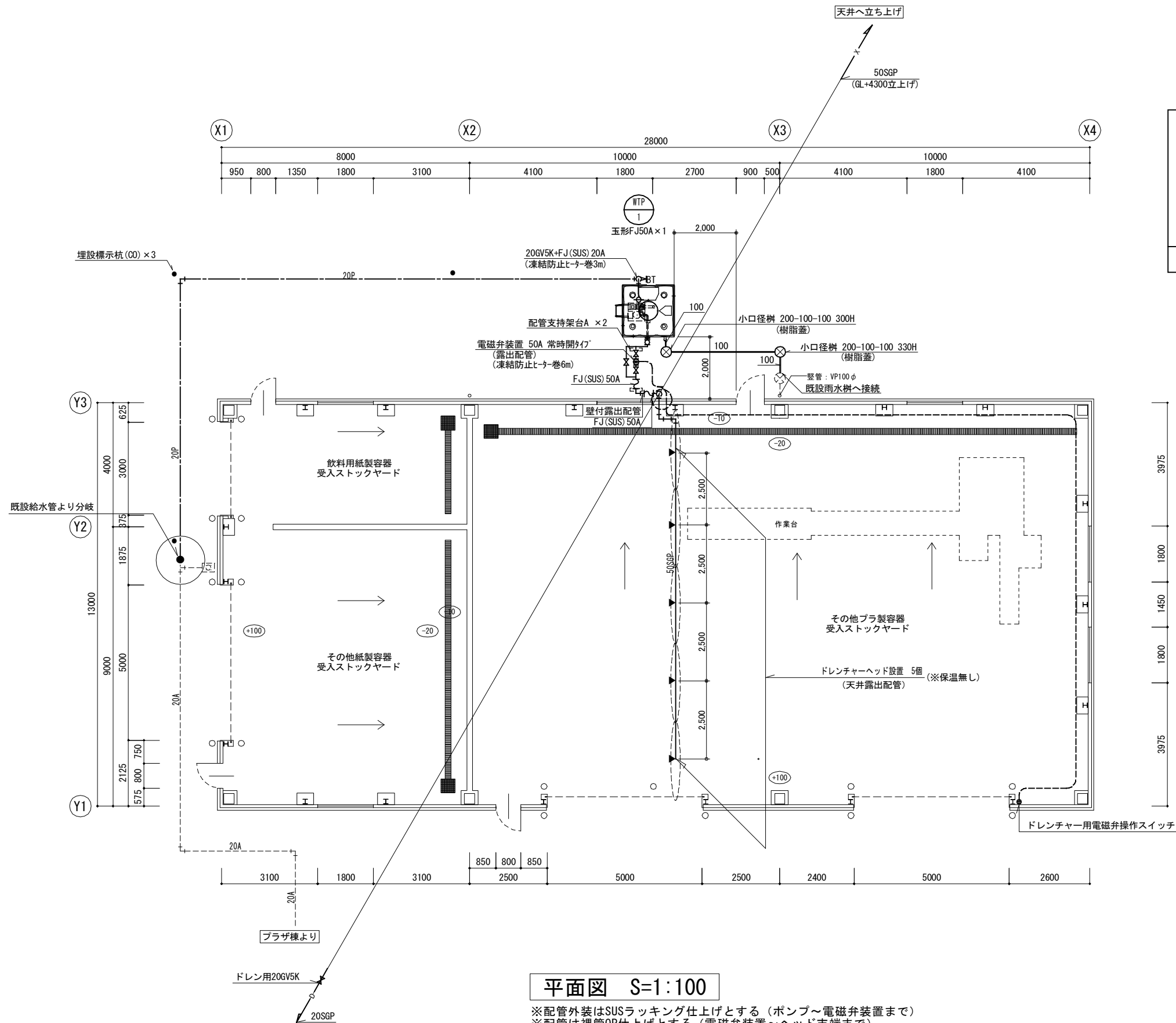
凡 例 表 （ 改 修 後 ）				
記 号	名 称	材 料 ・ 仕 様	規 格	備 考
――P――	屋 外 給 水 管	水道用ポリエチレン管（50A以下）	JIS K 6761	建家外地中埋設管
――	消 火 配 管	配管用炭素鋼鋼管（白）	JIS G 3452	
――	排 水 配 管	硬質塩化ビニール管（VP）	JIS K 6741	
――	可 と う 継 手	ステンレス製ベローズ形（50A以下：500mm以上 65A～150A：750mm以上 200A以上：1000mm以上）		
――	防 振 継 手	合成ゴム製又は3山ベローズ形ポリテトラフルオールエチレン樹脂製		ポンプ配管接続部
――	仕 切 弁	受水槽ボールタップまで JIS 10kg/cm2 それ以降は JIS 5kg/cm2		50A 以上はバタフライ弁
――	既 設 配 管	既設管再利用を示す		
特 記 事 項				
註 1 屋外露出部分の支持架台は鋼製としステンレス製仕上げとする事。				
註 2 屋外露出部分のボルト・ナットはステンレス製とする事。				
註 3 土間埋設部分の吊りボルトはステンレス製とする事。				



＜ドレンチャー設備概要＞

- ・ドレンチャーヘッド×5か所を設置して水幕で避難ルートを確保する。
- ・装置操作方法は配管に電磁弁を設置して操作スイッチにより吐出させる。

（※操作方式選定理由・・・配管内凍結防止対策として乾式配管を選択）

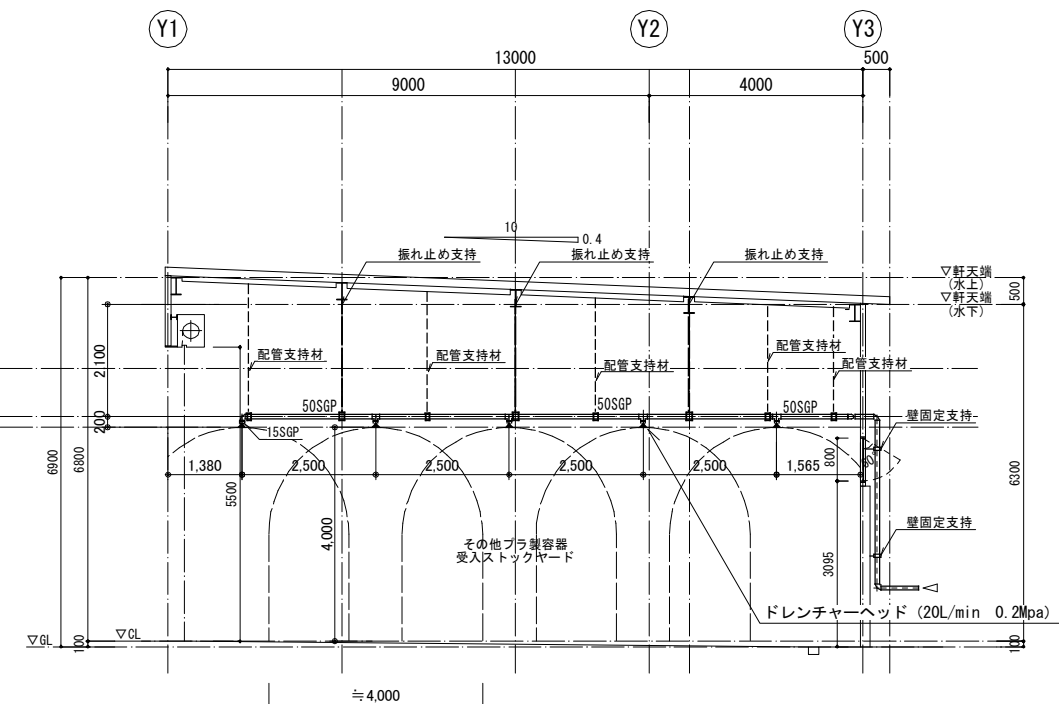
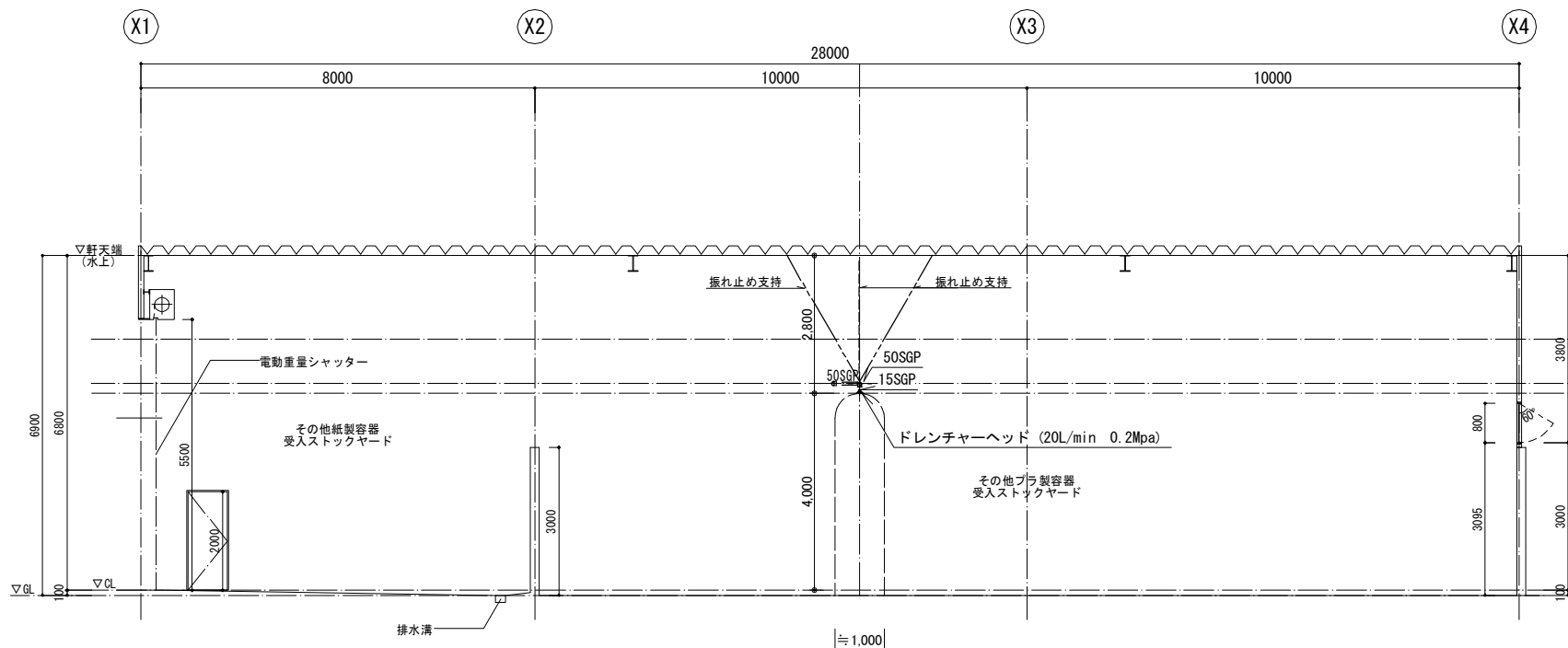


平面図 S=1:100

※配管外装はSUSラッキング仕上げとする（ポンプ～電磁弁装置まで）
※配管は裸管OP仕上げとする（電磁弁装置～ヘッド末端まで）

＜配管支持架台＞

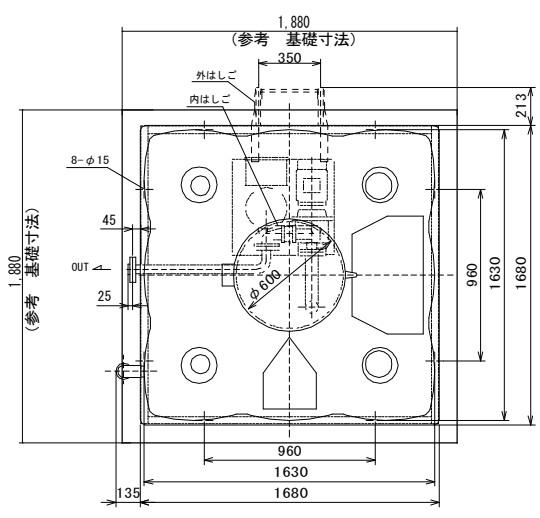
記号	仕 様	寸 法	数 量	備 考
Ⓐ	溝形鋼 (SUS) 75 × H150 × 6t	L=300	2	



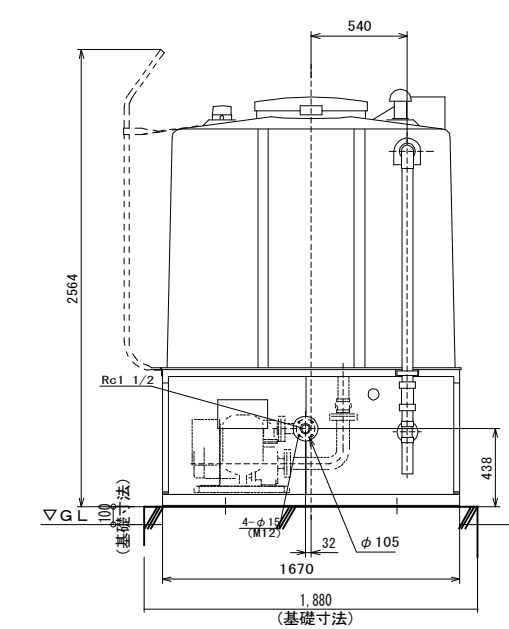
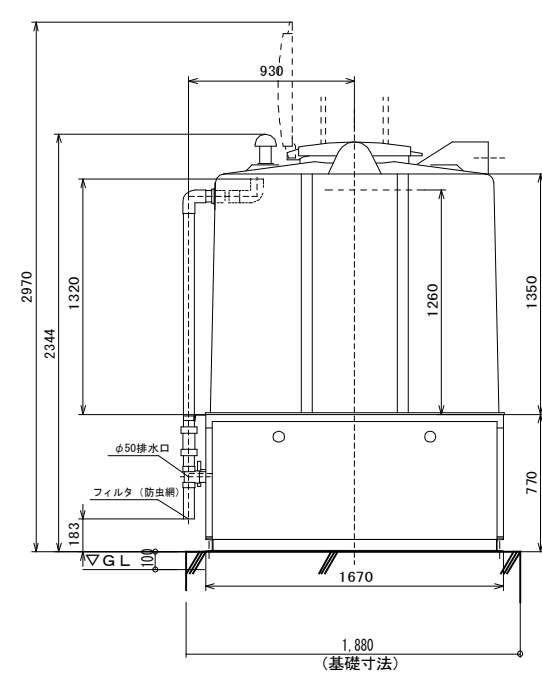
断面図 S=1:100

- ※ 吊り金具：抜け出し防止付金具とする。
- ※ 配管支持材：全ねじボルト：M10
- ※ 振れ止め支持(B種耐震支持)：全ねじボルト：M10

特記事項			 株式会社 白 井 設 計 1級建築士事務所登録 第15 (412) 0159号 TEL (0242) 23 - 8840 FAX (0242) 23 - 8640	リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図			設計番号	
管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規				図名	ドレンチャー設備 断面図	縮尺 A2=1/100	2025年 11月 日	
						(A3:70%)	設計	図面番号
							製図	M
								07



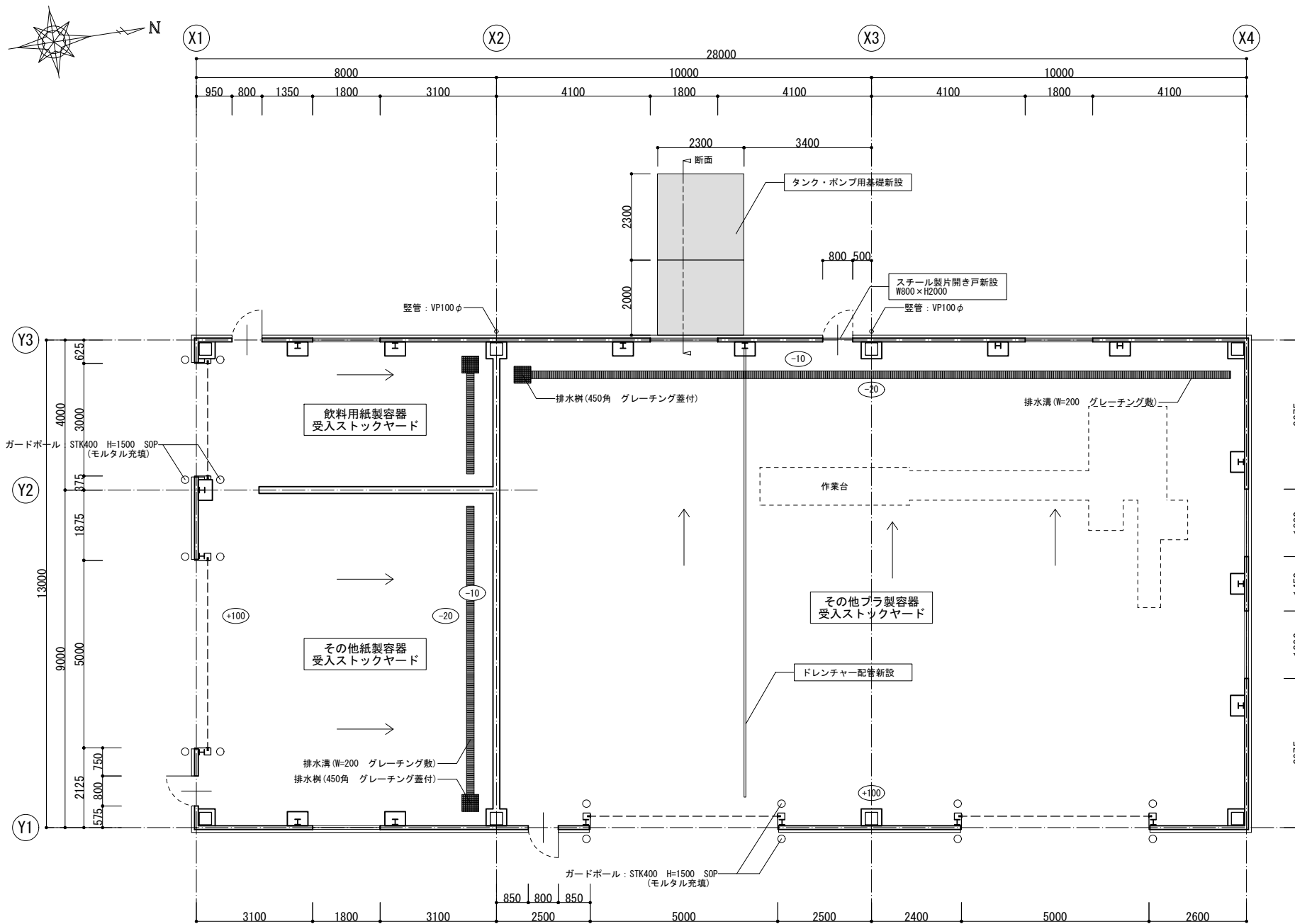
平面図 S=1:30



断面図 S=1:30

機器表

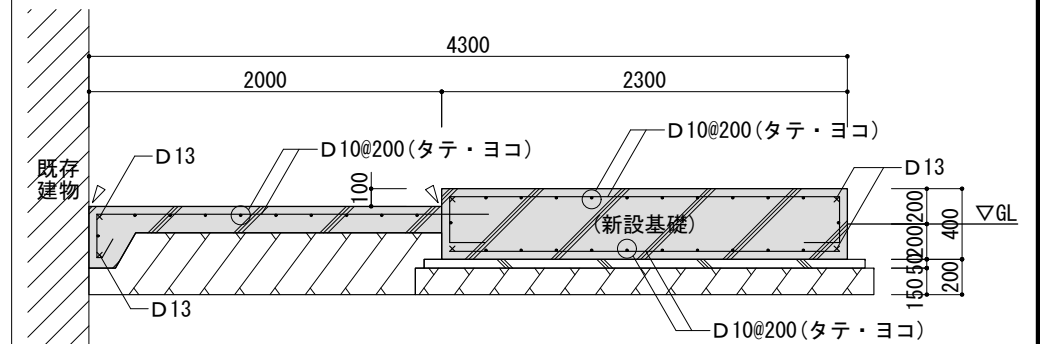
記号	名称	仕様	電源	台数	設置室	備考
TW-1	受水槽	FRP製タンク一体型給水ポンプユニット 水平震度: 1.0G 複合板 水槽寸法: 1.67×1.67×1.32H 呼称容量: 3.0m3 (有効容量: 2.8m3) 付属: 水槽下高架台・マンホール600φ・外梯子他標準一式 ポンプ: 定圧給水 単独運転 能力: φ40×100L/min×26m 付属: 制御盤・凍結防止回路・満減水・故障表示・無電圧端子 他付属品一式	3φ200V×1.5kw	1	屋外	



平面図 S=1:100

新設基礎詳細図

S=1/30

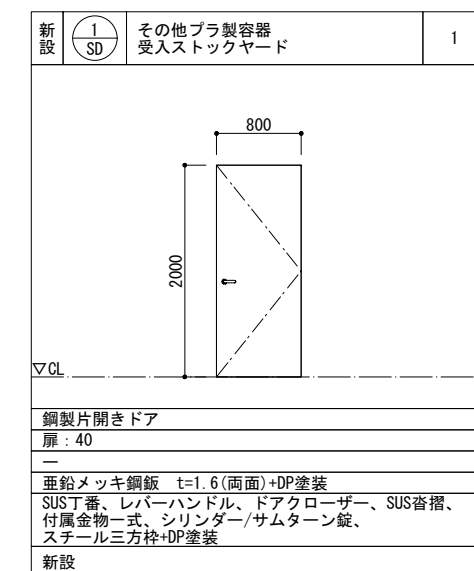


タンク・ポンプ用基礎断面図 S=1/30

※コンクリート強度：呼び強度21 スランプ15

新設建具詳細図

S=1/50



特記事項

管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規



株式会社 白井設計

1級建築士事務所登録 第15(412)0159号

TEL (0242) 23 - 8840
FAX (0242) 23 - 8640

リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図

図名	雑詳細図	縮尺A2=1/30, 50, 100 (A3:70%)	設計 2025年 11月 日	製図	設計番号
					図面番号 M

2

雷保護設備

(1) 建物等の雷保護設備

※ 雷保護設備については、現場施工前に本工事、別途工事等を含めた施工図による検証を行い、設計図に基づく雷保護設備で保護できない場合は、監督員と協議すること。

・ 設ける

・ 設けない

(2) 適用JIS

・ JIS A 4201:2003(新JIS)

・ JIS A 4201:1992(旧JIS)

・ JIS Z 9290-1:2014

・ JIS Z 9290-3:2014

・ JIS Z 9290-4:2009

(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合)

※ 詳細は、図示(図面)による。

・ 有り

・ 無し

(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合)

※ 詳細は、図示(図面)による。

・ 有り

・ 無し

(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護

※ 詳細は、図示(図面)による。

・ 有り

・ 無し

(6) SPDを用いた雷サージ低減

※ 詳細は、図示(図面)による。

・ 有り

・ 無し

※ 雷保護設備がある既存建築物の屋上等に機器類を設置する場合は、雷保護領域内に納まることを確認すること。また、雷保護設備がない建築物でも屋上等に機器類を設置することにより、雷保護設備が必要になる場合があるので、確認すること。確認の結果、雷保護領域内に納まらない場合や新たに雷保護設備が必要になる場合は、監督員と協議すること。

3

1 資材調達

2 労働者確保

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資材名	規格	調達地域等

(1)本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事精算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する精算方法の試行工事」である。
営繕費(共通仮設費における仮設建物費)・労働者送迎費・宿泊費・借上費
労務管理費・募集及び解散に要する費用・賃金以外の食事・通勤費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

(2)本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(建築関係工事精算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。
1)共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(営繕費)・設計費に積上計上された金額
2)現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労務管理費)の割合： %

(3)受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

(4)受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

(5)発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象工事費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準精算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。
なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。

(6)受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

(7)受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4

1 準備期間確保工事

2 フレックス工事

3 着工届の提出

4 コリンズの登録

5 福島県元請・下請関係適正化指導要綱関係

6 その他

準備期間確保工事における事務処理要領
この工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間(〇〇日間)内に着工日を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、着工日(工事の始期)を通知すること。また、契約締結後、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

フレックス工事試行要領
この工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、工事の始期及び終期を通知すること。

着工届は、着工後速やかに提出すること。

受注時の「コリンズ登録」は、着工後に監督員の確認を受け、着工後、速やかに登録機関に登録申請しなければならない。

施工体制台帳については、福島県元請・下請関係適正化指導要綱第 10 に基づき、提出すること。

・ 準備期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、準備期間内に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(準備期間確保工事)

・ 工事の始期までの着工猶予期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工猶予期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)

5

1 工程関係

2 施工時期

3 他機関との協議

4 工事用地

5 公害対策

6 安全対策

7 その他

※調整 無し

・ 別途工事との工程調整が必要 有り

調整項目

・ 資材等の流用

・ 仮設及び工事用道路等の調整

・ 図示による

・ 建設機械等の調整

・ 制限 無し

○ 制限 有り

○ 制限する工種名 (全工種)

○ 施工時期 (・ 土日祝日のみ ・ 図示による ○ その他 (監督員との協議による))

○ 施工時間 (・ 時 ~ 時 まで ○ 監督員との協議による)

・ 施工方法 ()

・ 有 (・ 年 月 日 ・ 別紙のとおり)

・ 無

・ 有 (・ : ~ : ・ 別紙のとおり)

・ 無

協議が必要な機関名 ()

協議完了見込み時期 ()

・ 下記以外は図示等による。
(1)工事車両の駐車場 (※ 構内 ・ ())
(2)資材置き場 (※ 構内 ・ ())
(3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ・ ())

・ 仮設ヤード ※ 無し ・ 有り (※ 図示による ・ ())

※ 施工方法の制限 無し

・ 施工方法の制限 有り

・ 騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 ()

・ 施工方法等

・ 指定工法名 () ・ 別途協議による ・ 図示による

・ 事業損失防止に関する調査

・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤下測定

・ その他 ()

・ 調査箇所

・ 図示による ・ 別途協議

・ 調査時期

・ 図示による ・ ()

・ 近接公共施設等に対する制限

・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ())

・ 制限を受ける工種 ()

※ 敷地内は禁煙とし、喫煙場所は別途協議による。

※ 当該工事現場を使用した技術研修会の開催に関する依頼を受けた場合はこれに協力するものとする。

5

工事区分

別表－1の記入上の注意:「※を基本とし、他の発注工種が適用する場合には・を○に変え、※を・に変えること。
また、空欄を適用する場合には○を記入し、※を・に変えること。」

別表－1 設備工事との工事区分表

工 事 内 容		建築工事	電気設備工事	機械設備工事	その他
機器の基礎	電 気 関 係	配電盤 ・ 制御盤の基礎	※	・	
		屋内	※	・	
		屋外	※	・	
		自家発電機(アンカーボルトを除く)	※	・	
	機 械 関 係	テレビアンテナ基礎(アンカーボルトを除く)	※	・	
		避雷針の基礎(アンカーボルトを除く)	※	・	
		屋内設備(架台、アンカーボルトを除く)	※	・	
		屋上設備(架台、アンカーボルトを除く)	※	・	
		屋外設備(架台、アンカーボルトを除く)	※	・	
		架台、アンカーボルト	・	※	※
開 口 部	特記した基礎	梁、床、壁	※	・	※
		貫通スリーブ	・	※	※
		梁、床、壁	・	※	※
		貫通部型枠	※		
	軽量鉄骨下地、壁、天井ボード類の切込	埋込形分電盤、端子盤等の仮枠	・	※	・
		上記開口部の補強	※		
		上記開口部の墨出し	※	※	※
		スリーブの穴埋め(型枠の穴埋めを含む)	・	※	※
		フリースペースフロア用配線器具	※		
		床、壁、天井	※		
		ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	※		
		外部取付ガリ	※	・	・
		湯沸室のフード	※	・	・
		換気扇の取付枠	・	・	・
電気配管配線	流 し 台	排水トラップ共	※	・	・
		防 油 堤	オイルサーピスタンの防油堤	※	・
		タンク基礎	※		・
		床下水槽のマンホールふた	※		
	屋外排水	雨水	※		・
		汚水、雑排水	※		※
	雨水立管(たてどい)	トイレ手すり	※	・	・
		化粧鏡(衛生器具まわり)	※		※
		はめ込み形洗面器用カウンター(前板共)	※		
		ガスボンベ転倒防止用の鎖	※		※
ガス配管配線	自動ドア及び電動シャッターなどの制御部と	操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ	※		
		防火扉レリーズ		※	
		電極棒		・	※
		配線ビッド及びふた	※	・	・
	機器などへの接続(1次側)	機器付属の制御盤以降の2次側の配線配管(接地共)		※	・
		機器付属の制御盤への電源供給配管配線		※	
		自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線		※	
		自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線		※	
	天井吊り形FCU、個別パッケージ、全熱交換ユニット等の機器	天井吊り形FCU、個別パッケージ、全熱交換ユニット等の機器	※	・	
		天井吊り形FCU、個別パッケージ、全熱交換ユニット等の機器	・	・	※
		と付属操作スイッチと、その渡り配線		・	※
		個別パッケージの室内機、室外機の渡り配線(接地共)		・	※
システム天井	煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンパに至る配管配線	小便器用節水装置の制御盤以降の2次側の配管配線	※		
			・	※	
	ガス漏れ検知器	電 気 錠	電気錠及び通電金具	※	・
		TENキー及び制御盤	※	・	
		エレベーター出入口三方枠(金属製)	※		・
		エレベーター出入口三方枠(石製)	※		・
	シャワーユニット	バスユニット	※		・
		洗濯機パン	・		※
消火器ボックス	システム天井	ボード ・ マー	※		・
		照明ライン設備プレート		※	
		空調ライン設備プレート			※
	自動制御設備関連のインバーター装置及び盤	自動制御設備関連のインバーター装置(別塗、盤に組込む)	※	・	・
	自動制御設備関連のインバーター装置(別塗、盤に組込む)				

特記事項

管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規

株式会社 白 井 設 計

1級建築士事務所登録 第15 (412) 0159号

TEL (0242) 23 - 8840

FAX (0242) 23 - 8640

リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図

図名 電気設備工事特記仕様書(2)

縮尺 A2=1/-

2025年 11月 日

設計

製図

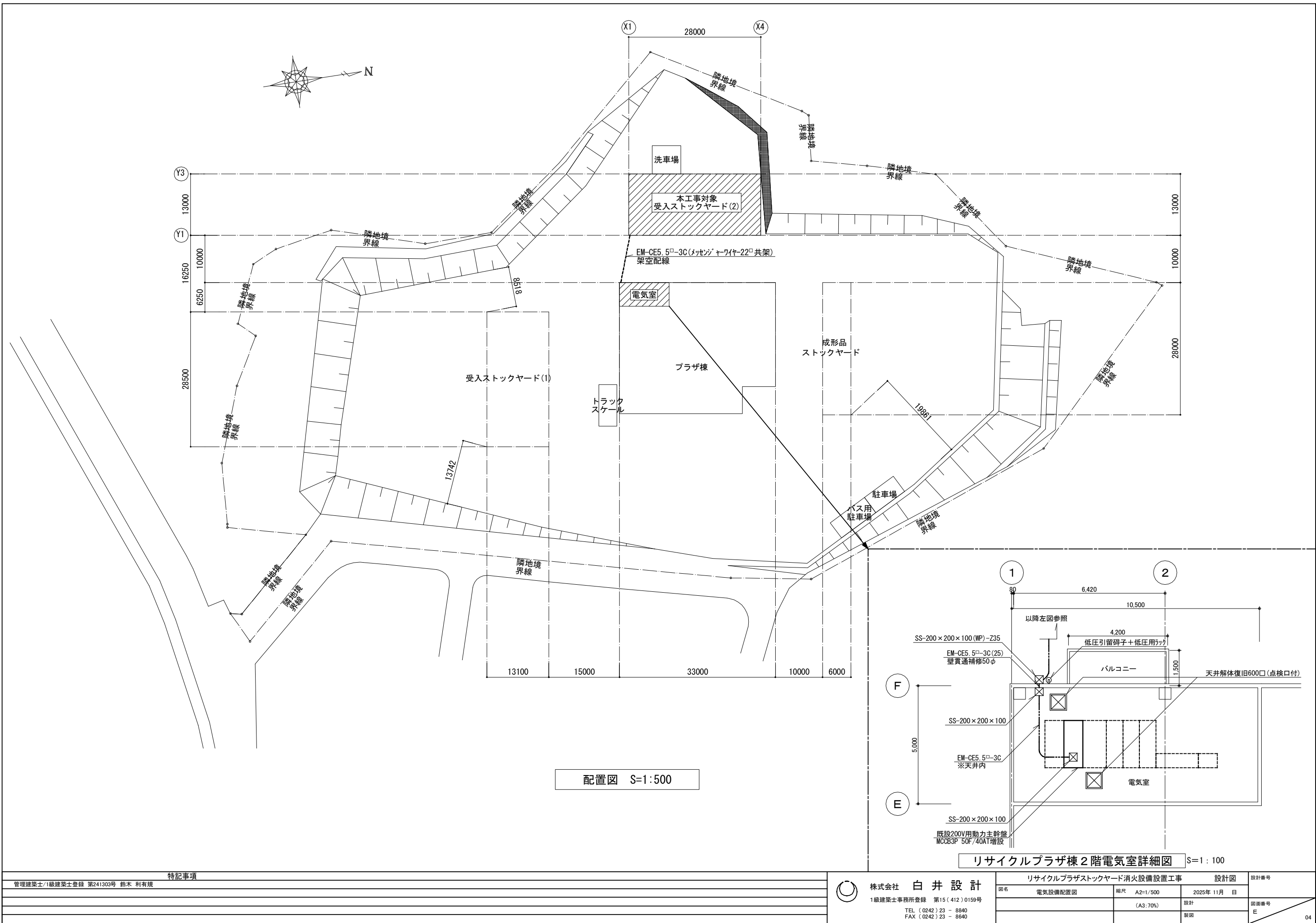
設計番号

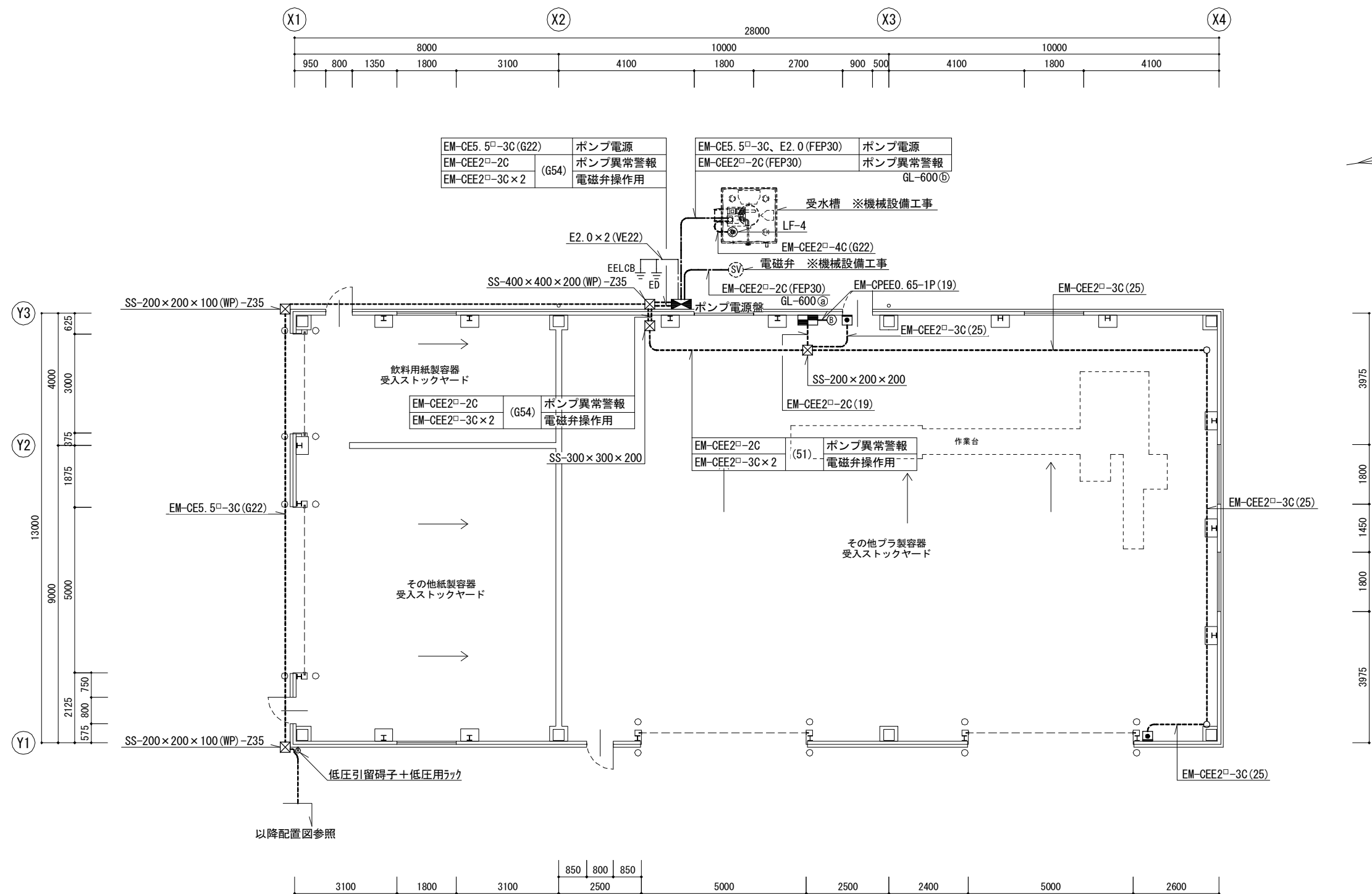
図面番号 E

02

現場環境改善 快適トイレの設置	6	○ 1 内容	① 受注者は、現場環境改善の一環として、工事場所毎に設置するトイレのうち男女別に1基ずつ以下の(i)～(ii)の仕様をすべて満たす快適トイレを設置することとする。ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。 (i2)～(i7)の仕様については、満たしていればより快適に出来ると思われる項目であり、必須ではない。 【快適トイレに求める標準仕様(全項目必須)】 (1) 洋式(洋風)便座 (2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置含む) (3) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能) (必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること) (4) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等) (二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明できるもの) (5) 照明設備(電源がなくても良いもの) (6) 衣類掛け等のフック、又は荷物のおける棚(耐荷重を5kg以上とする) 【付属品として備えるもの(全項目必須)】 (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示 (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫 (9) サニタリーボックス(女性専用トイレに必ず設置) (10) 鏡と手洗器 (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品 【推奨する仕様、付属品(任意)】 (12) 室内寸法900mm×900mm以上(面積A=0.81m2以上ではない。幅・奥行き各900mm以上) (13) 擬音装置(機能を含む) (14) 着替え台 (15) 臭気対策機能の多重化 (16) 窓などの室内温度の調整が可能な設備 (17) 小物置き場等(トイレットペーパー予備置き場等) ② 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、①の内容を満たす参考見積書(標準仕様、付属品の内訳を明示したもの)を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議の上決定し、快適トイレ仕様チェックシート及び資料等(カタログなど)を施工計画書提出に合わせ提出する。 ③ 現場事務所等の屋内に設けるトイレには適用しない。 快適トイレに要する費用については、当初契約時は計上していない。 月額の支出実態がわかる資料により、監督員と協議の上、51,000円/基・月を上限とし、設計変更の対象とする。 ただし、運搬費・設置費等は対象外とし、従来品相当額(10,000円/基・月)は差し引くものとする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ合計2基までとする。	9	熱中症対策	(1) 工期・工程等	猛暑による作業不能日数	本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。		
			○ 2 設置に要する費用							
	再生資源利用促進計画	7	1 再生資源利用計画書	受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。						
		2 再生資源利用促進計画書	受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。							
総合評価方式における技術提案書の確認	8	1 内容	※総合評価方式(標準型・簡易型)における技術提案書に記載された事項の実施状況の確認について							
			総合評価方式において、受注者が技術提案書に記載した事項の具体的な実施方法等を、施工計画書に「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」として記載し、提出しなければならない。							
特記事項										

管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規		株式会社 白井設計 1級建築士事務所登録 第15(412)0159号 TEL (0242) 23 - 8840 FAX (0242) 23 - 8640	リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図			設計番号
			図名 電気設備工事特記仕様書(3)	縮尺 A2=1/～	2025年 11月 日	図面番号 E
				(A3:70%)	設計	
					製図	
						03



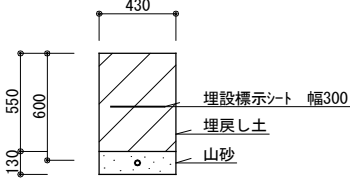


平面図 S=1:100

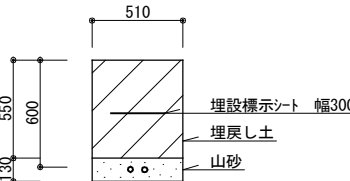
注) 図中G管は全て垂鉛メッキどぶ漬け仕上げとする。

電気設備器具凡例表

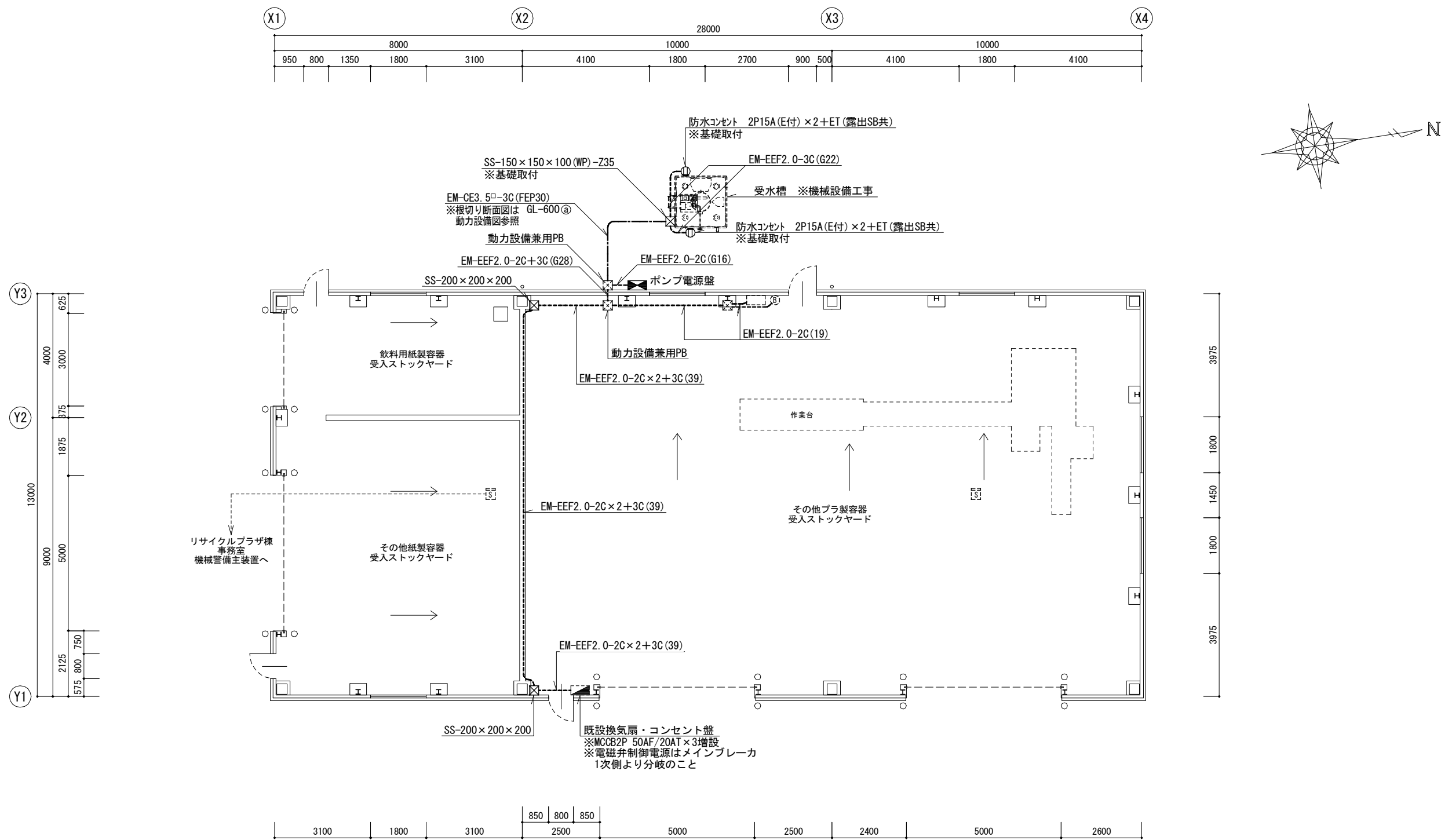
記号	凡	例
■	警報表示盤	2窓 露出型
Ⓢ	警報ランプ付ブザー	
■	操作用パイロット押釦	露出型
○	丸形露出ボックス	



根切り断面図 a (GL-600)



根切り断面図 b (GL-600)

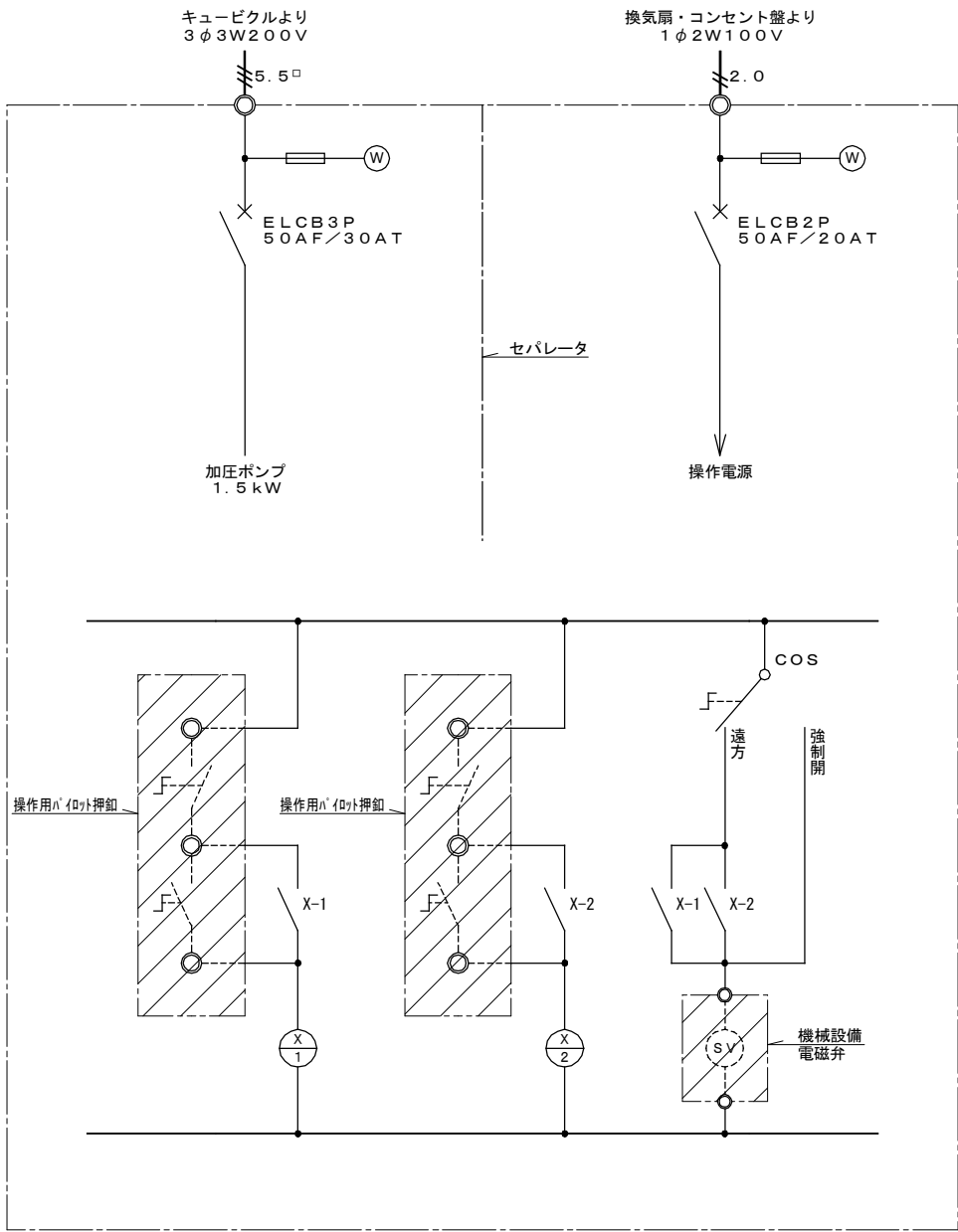


平面図 S=1:100

注1) 図中G管は全て垂鉛メッキどぶ漬け仕上げとする。
注2) 図中 [S] は煙センサー(機械警備工事)を示す。
配管配線も機械警備工事とする。

特記事項			 株式会社 白井設計 1級建築士事務所登録 第15(412)0159号 TEL (0242) 23 - 8840 FAX (0242) 23 - 8640	リサイクルプラザストックヤード消火設備設置工事 設計図			設計番号	
管理建築士/1級建築士登録 第241303号 鈴木 利有規				図名	ストックヤード平面図(2)	縮尺 A2=1/100	2025年 11月 日	図面番号 E
						(A3:70%)	設計	
							製図	
								06

ポンプ電源盤 ステンレス製 屋外防水型



	警報表示装置 2窓		警報ランプ付ブザー																						
<table><tr><td>電源電圧</td><td>AC100V±10%, 200V±10% (入力端子の選択) 50/60Hz</td></tr><tr><td>警報入力</td><td>無電圧 a 接点</td></tr><tr><td>ブザー音量</td><td>70dB (前方1m)</td></tr><tr><td>その他の機能</td><td>ランプチェック機能 ブザー鳴動 入/切 切替機能</td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr></table>		電源電圧	AC100V±10%, 200V±10% (入力端子の選択) 50/60Hz	警報入力	無電圧 a 接点	ブザー音量	70dB (前方1m)	その他の機能	ランプチェック機能 ブザー鳴動 入/切 切替機能					<table><tr><td>電源電圧</td><td>電圧 AC100V 50/60Hz</td></tr><tr><td>操作電圧</td><td>DC5V</td></tr><tr><td>ブザー音量</td><td>警報音: 約90dB (前方1mにて) 報知音: 約65dB (前方1mにて)</td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr></table>		電源電圧	電圧 AC100V 50/60Hz	操作電圧	DC5V	ブザー音量	警報音: 約90dB (前方1mにて) 報知音: 約65dB (前方1mにて)				
電源電圧	AC100V±10%, 200V±10% (入力端子の選択) 50/60Hz																								
警報入力	無電圧 a 接点																								
ブザー音量	70dB (前方1m)																								
その他の機能	ランプチェック機能 ブザー鳴動 入/切 切替機能																								
電源電圧	電圧 AC100V 50/60Hz																								
操作電圧	DC5V																								
ブザー音量	警報音: 約90dB (前方1mにて) 報知音: 約65dB (前方1mにて)																								
	操作用パイロット押釦 露出型																								
<table><tr><td>電源容量</td><td>AC24~600V 15mA~1.5A</td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td></tr></table>		電源容量	AC24~600V 15mA~1.5A																						
電源容量	AC24~600V 15mA~1.5A																								

見 積 参 考 資 料

頁0-0001

単価コード	単価名称・規格1・規格2	単 位	単 価	管 理 費 区 分
	受水槽付給水ユニット TW-1 FRP角形 複合板 定圧給水ポンプ 40φ×1.5kw 付属品共	基	3,190,000	消火設備
	ドレンチャーヘッド 下向き 20L	個	7,700	消火設備
	センサー追加工事	式	452,000	機械警備設備
	ポンプ電源盤 ステンレス製 屋外防水型	面	468,000	動力分岐
	警報表示盤 2窓 露出型	面	13,000	動力分岐
	操作用パイロット押釦 露出型	個	6,160	動力分岐
	警報ランプ付ブザー	個	14,600	動力分岐
	鋼製建具新設 800×2000程度 片開き 内外三方枠共	か所	262,000	開口部新設工事